

平成 5 年度

日 野 市 各 会 計 決 算 及 び
各基金の運用状況審査意見書

日 野 市 監 査 委 員

日野市立図書館 ☎81-7354



1887919

日野市長
森 田 喜美男 様

日野市監査委員 星 野 幸 夫
同 板 垣 正 男

平成 5 年度日野市各会計決算及び各基金の運用状況審査意見書正誤表

頁	箇 所	誤	正
4 6	上から 7 行目 表 3	(0.9%)、歳出で 差引残高欄前年度純計額総合計欄 △ 1,342,540,886	(0.9%) の増加となり、歳出で 差引残高欄前年度純計額総合計欄 — 1,342,540,886
7	表 4	財政調整基金 — 916,424	△ 916,424
12	上から 22 行目	(4.8%) の減少となっており	(4.8%) の増加となっており
14	上から 10 行目	0.1 ポイントの減少を	0.1 ポイントの増加を
24	上から 22 行目	0.1 ポイントの増加を示し	0.1 ポイントの減少を示し
32	上から 8 行目	0.7 ポイントの増加を示し	0.7 ポイントの減少を示し
39	表 14	12. 諸支出金 1,268,968,676	1,268,967,676
71	表 30	前年度繰越現金 3,718,835	3,717,835

平成 5 年度日野市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された平成 5 年度日野市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の手続	1
第2 審査の結果	2
1 総括	2
(1) 総合決算の概要及び総括意見	2
(2) 総合決算額の推移	4
(3) 純計額の総括分析	6
(4) 基金の積立及び繰出状況	6
(5) 市債の償還状況	6
2 一般会計	8
(1) 歳入歳出決算額の状況	8
(2) 歳入決算状況	9
① 歳入決算額における前年度との比較	9
② 財源別歳入決算額の比較	10
③ 歳入決算状況の内訳	12
(3) 歳出決算状況	27
① 歳出決算額における前年度との比較	27
② 性質別歳出決算額の比較	28
③ 歳出決算状況の内訳	30
(4) 予算の流用状況	40
3 国民健康保険特別会計	41
(1) 歳入決算状況	41
(2) 歳出決算状況	45
4 土地区画整理事業特別会計	48
(1) 歳入決算状況	48
(2) 歳出決算状況	51
5 下水道事業特別会計	52
(1) 歳入決算状況	52
(2) 歳出決算状況	54

6 受託水道事業特別会計	56
(1) 歳入決算状況	56
(2) 歳出決算状況	57
7 老人保健特別会計	58
(1) 歳入決算状況	58
(2) 歳出決算状況	60
8 老人入院共済事業特別会計	62
(1) 歳入決算状況	62
(2) 歳出決算状況	63
9 実質収支に関する調書	65
(1) 総合実質収支の比較	65
(2) 総合単年度収支の比較	65
10 財産に関する調書	66
(1) 公有財産	67
① 土地及び建物	67
② 有価証券	67
③ 出資による権利	67
(2) 物 品	67
(3) 債 権	68
(4) 基 金	68
11 基金の運用状況	71
12 個別意見等	75
参考 平成5年度東京都27市決算状況＜普通会計＞	78

注 記

イ 文中の金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位としたので、差異の出る場合がある。

ロ 比較（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。

ハ 構成比率（％）は、合計が100となるよう一部調整した。

ニ 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。

ホ 「——」は、該当数値のないものである。

平成5年度日野市各会計決算及び 各基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成5年度日野市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成5年度日野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成5年度日野市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成5年度日野市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成5年度日野市受託水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成5年度日野市老人保健特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成5年度日野市老人入院共済事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成5年度各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (9) 平成5年度各会計の実質収支に関する調書
- (10) 平成5年度財産に関する調書
- (11) 平成5年度各基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

平成6年6月27日から平成6年8月8日まで

3 審査の手続

この審査にあたっては、市長から提出された上記各会計決算書その他審査に付された調書類等を決算に係る諸会計帳票及び証書類と照合するとともに、予算執行の適否並びに当年度事業の実績を確認し、合わせて予算が地方自治法第2条第13項及び第14項に明示されている主旨にそって執行されているかどうかを主眼に、通常実施すべき審査手続により審査をおこなった。

第2 審査の結果

1 総括

(1) 総合決算の概要及び総括意見

平成5年度日野市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算の総額は、表1に示すとおりである。

審査に付された各会計の決算書及び決算付属書類は、地方自治法並びに関係法令の規定に従い、会計原則にそって作成されている。総括的に予算の執行状況をみると、地方自治法及び関係法令の主旨並びに議会の議決の主旨に従って、概ね適正に執行されていることが認められた。更にこれらの計数についても、関係諸帳票及び証書類と照合した結果いずれも符合し、また出納閉鎖日（平成6年5月31日）現在における平成5年度歳計剰余金と、指定金融機関が発行した証書類とを照合検算した結果、その金額は合致しており、当年度における決算を適正に表示しているものと認められた。

表1

平成5年度 一般会計及び

区 分 会計別		予 算 現 額	歳 入			歳 出 決 算 額
			決 算 額	構成比	執行率	
一 般 会 計		44891226000	45335541894	6259	10099	44323237640
特 別 会 計		27712301000	27091456060	3741	9776	25695837878
内 訳	国民健康保険	5315843000	5363562513	741	10090	5123088427
	土地区画整理事業	4972363000	4584032798	633	9219	3895058460
	下水道事業	9116146000	9045400250	1249	9922	8647254444
	受託水道事業	2181109000	2160860636	298	9907	2160860636
	老人保健	6071468000	5882219619	812	9688	5825917682
	老人入院共済事業	55372000	55380244	008	10001	43658229
総 合 計		72603527000	72426997954	1000	9976	70019075518

なお、当年度予算にかかる下記主要施策その他の事業執行については、地方自治法第2条第13項及び第14項の規定の主旨に基づいて適正に処理され、概ね所期の目的が達成されているものと認められた。

多摩東京移管100周年記念事業への協賛、市制施行30周年記念事業、財務会計事務電算化、ホーム・ヘルパー派遣事業、栄町サービスセンター竣工、ストックヤード新設、資源回収事業、商店街活性化推進事業、（仮）豊南橋地質調査・地形測量委託、向島用水親水路整備、駒形公園築堤護岸工事、緑地用地取得、高幡市営住宅建替、緊急通信システム工事、土地区画整理事業、公共下水道事業、市立総合病院建設基金積立等。

各特別会計歳入歳出決算総括表

(単位 円・%)

出		歳入歳出決算 差 引 残 額	継続費通次 繰 越 額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越 繰 越 額	翌年度へ 繰 越 額
構成比	執行率					
6330	9873	1012304254	0	0	0	1012304254
3670	9272	1395618182	0	17000000	0	1378618182
732	9637	240474086	0	0	0	240474086
556	7833	688974338	0	0	0	688974338
1235	9486	398145806	0	17000000	0	381145806
309	9907	0	0	0	0	0
832	9596	56301937	0	0	0	56301937
006	7885	11722015	0	0	0	11722015
1000	9644	2407922436	0	17000000	0	2390922436

(2) 総合決算額の推移

最近3か年度間における総合決算の推移は、表2の(1)に示すとおりで、平成3年度を100とした場合、歳入では前年度が108.3%であるのに対し、当年度は102.3%、歳出では前年度の108.8%に対して当年度100.8%と指数の減少を示している。

表2の(2)は、各会計決算額による前年度と当年度との総合比較を示したものである。歳入で6億5,722万4千円（0.9%）、歳出で4億815万8千円（0.6%）の減少となっている。

表2の(2)

総 括

区 分 会計名		歳 入					
		本 年 度		前 年 度		比 較 増 △ 減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率
一 般 会 計		45,335,541,894	62.59	45,539,352,094	63.5	△203,810,200	△0.4
特 別 会 計		27,091,456,060	37.41	26,230,422,222	36.5	861,033,838	3.2
内 訳	国民健康保険	5,363,562,513	7.41	5,076,067,788	7.1	287,494,725	5.4
	土地区画整理事業	4,584,032,798	6.33	3,882,135,740	5.4	701,897,058	15.3
	下水道事業	9,045,400,250	12.49	9,434,219,651	13.1	△388,819,401	△4.3
	受託水道事業	2,160,860,636	2.98	2,373,513,270	3.3	△212,652,634	△9.8
	老人保健	5,882,219,619	8.12	5,421,827,888	7.5	460,391,731	7.8
	老人入院共済事業	55,380,244	0.08	42,657,885	0.1	12,722,359	23.0
総 合 計		72,426,997,954	100.0	71,769,774,316	100.0	657,223,638	0.9

表2の(1) 最近3か年度間における総合決算額推移表

(単位 円・%)

区 分	平成5年度		平成4年度		平成3年度	
	総 決 算 額	指 数	総 決 算 額	指 数	総 決 算 額	指 数
歳 入	72,426,997,954	102.3	71,769,774,316	108.3	70,764,690,742	100
歳 出	70,019,075,518	100.8	70,427,233,430	108.8	69,454,841,347	100
差 引 残 額	2,407,922,436	—	1,342,540,886	—	1,309,849,395	—

分 析 表

(単位 円・%)

歳 出						差 引 残 額		
本 年 度		前 年 度		比 較 増 △ 減		本 年 度	前 年 度	比 較 増 △ 減
決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比率			
44,323,237,640	63.30	44,860,103,845	63.7	△536,866,205	△1.2	1,012,304,254	679,248,249	333,056,005
25,695,837,878	36.70	25,567,129,585	36.3	128,708,293	0.5	1,395,618,182	663,292,637	732,325,545
5,123,088,427	7.32	4,729,320,159	6.7	393,768,268	7.7	240,474,086	346,747,629	△106,273,543
3,895,058,460	5.56	3,833,801,585	5.4	61,256,875	1.6	688,974,338	48,334,155	640,640,183
8,647,254,444	12.35	9,202,418,943	13.1	△555,164,499	△6.4	398,145,806	231,800,708	166,345,098
2,160,860,636	3.09	2,373,513,270	3.4	△212,652,634	9.8	0	0	0
5,825,917,682	8.32	5,385,831,509	7.6	440,086,173	7.6	56,301,937	35,996,379	20,305,558
43,658,229	0.06	42,244,119	0.1	1,414,110	3.2	11,722,015	413,766	11,308,249
70,019,075,518	100.0	70,427,233,430	100.0	△408,157,912	△0.6	2,407,922,436	1,342,540,886	1,065,381,550

(3) 純計額の総括分析

各会計相互間の繰入、繰出等にかかる重複額による純計決算額の状況は、表3に示すとおりである。

なお、重複額は、歳入では他会計繰入金等、歳出では他会計繰出金等である。

表3 純 計 額 総 括

区 分 会計名		歳 入					
		本 年 度			前 年 度		比較増△減 金 額 (C-D) 比率
		決 算 額 A	重 複 額 B	純決算額C (A-B)	純決算額D		
一 般 会 計		45,335,541,894	66,278,988	45,269,262,906	45,430,623,636	△161,360,730	△0.4
特 別 会 計		27,091,456,060	5,528,605,040	21,562,851,020	20,329,248,651	1,233,602,369	6.1
内 訳	国 民 健 康 保 険	5,363,562,513	622,038,480	4,741,524,033	4,374,642,076	366,881,957	8.4
	土地区画整理事業	4,584,032,798	1,488,941,000	3,095,091,798	2,432,557,740	662,534,058	27.2
	下 水 道 事 業	9,045,400,250	3,007,186,000	6,038,214,250	6,054,535,651	△16,321,401	△0.3
	受 託 水 道 事 業	2,160,860,636	49,502,560	2,111,358,076	2,340,133,411	△228,775,335	△9.8
	老 人 保 健	5,882,219,619	325,091,000	5,557,128,619	5,107,527,888	449,600,731	8.8
	老人入院共済事業	55,380,244	35,846,000	19,534,244	19,851,885	△317,641	△1.6
総 合 計		72,426,997,954	5,594,884,028	66,832,113,926	65,759,872,287	1,072,241,639	1.6

(4) 基金の積立及び繰出状況

当年度の基金の積立金及び繰出金は、14億8,588万2千円で、前年度の22億7,826万7千円と比較すると、7億9,238万5千円（34.8％）の減少となっている。支出状況は、表4に示すとおりであるが、10財産に関する調書(4)基金及び11基金の運用状況参照のこと。

(5) 市債の償還状況

当年度一般会計における市債元金の償還状況は、表5に示すとおりで、15億8,323万1千円であるが、このほかに市債利子の支払額が13億5,001万円あり、合わせて当年度における公債費の支払総額は29億3,324万1千円に達し、前年度の総額27億8,076万2千円と比較すると、1億5,247万9千円（5.5％）の増加であった。

なお、このうち当年度繰上償還額は0円で、前年度2,422万円と比較すると、2,422万円（100％）の減少となっている。

当年度の純計決算額歳入は、668億3,211万4千円で、前年度の純計決算額657億5,987万2千円と比較すると、10億7,224万2千円（1.6％）の増加で、純計決算額歳出は、644億2,419万1千円で、前年度の644億1,733万1千円と比べ、686万円（0.0％）の微増となっている。

分 析 表

(単位 円・％)

歳 出						差 引 残 高	
本 年 度			前 年 度 純決算額D'	比較増△減		本年度純計額 (C-C')	前年度純計額 (D-D')
決 算 額 A'	重 複 額 B'	純決算額C' (A'-B')		金 額 (C'-D')	比率		
44,323,237,640	5,479,102,480	38,844,135,160	38,992,310,133	△148,174,973	△0.4	6,425,127,746	6,438,313,503
25,695,837,878	115,781,548	25,580,056,330	25,425,021,268	155,035,062	0.6	△4,017,205,310	△5,095,772,617
5,123,088,427	525,000	5,122,563,427	4,729,320,159	393,243,268	8.3	△381,039,394	△354,678,083
3,895,058,460	0	3,895,058,460	3,833,801,585	61,256,875	1.6	△799,966,662	△1,401,243,845
8,647,254,444	49,502,560	8,597,751,884	9,169,039,084	△571,287,200	△6.2	△2,559,537,634	△3,114,503,433
2,160,860,636	21,550,714	2,139,309,922	2,352,520,573	△213,210,651	△9.1	△27,951,846	△12,387,162
5,825,917,682	44,203,274	5,781,714,408	5,298,095,748	483,618,660	9.1	△224,585,789	△190,567,860
43,658,229	0	43,658,229	42,244,119	1,414,110	3.3	△24,123,985	△22,392,234
70,019,075,518	5,594,884,028	64,424,191,490	64,417,331,401	6,860,089	0.0	2,407,922,436	△1,342,540,886

表4 基金の積立・繰出状況表

(単位 千円)

公 共 施 設 建 設 基 金	△1,624,478	環 境 緑 化 基 金	95,818
職 員 退 職 手 当 基 金	△137,499	市 立 総 合 病 院 建 設 基 金	1,085,987
財 政 調 整 基 金	916,424	土 地 開 発 基 金	10,714

表5 市債の借入・償還実績表

(単位 千円)

区 分	4年度末現在高	5年度借入額	5年度償還元金額（繰上償還分）	5年度末現在高
総 務 債	1,623,480	0	120,486	1,502,994
民 生 債	935,568	156,800	69,951	1,022,417
衛 生 債	3,923,983	0	430,408	3,493,575
土 木 債	5,634,671	599,700	339,446	5,894,925
公 営 住 宅 債	1,203,812	0	34,313	1,169,499
消 防 債	945,700	247,900	40,000	1,153,600
教 育 債	8,980,592	369,000	548,627	8,800,965
合 計	23,247,806	1,373,400	1,583,231	23,037,975

2 一般会計

(1) 歳入歳出決算額の状況

当年度の一般会計決算状況は、表6の(1)に示すとおりである。

表6の(1) 一般会計歳入歳出決算額状況表 (単位 千円)

歳入総額	A	4 5, 3 3 5, 5 4 2
歳出総額	B	4 4, 3 2 3, 2 3 8
歳入歳出差引残額	C (A-B)	1, 0 1 2, 3 0 4
翌年度へ繰越すべき財源(繰越明許費繰越額)	D	0
実質収支額	E (C-D)	1, 0 1 2, 3 0 4
前年度実質収支額	F	6 7 9, 2 4 8
単年度収支額	G (E-F)	3 3 3, 0 5 6

一般会計歳入歳出決算額について、最近3か年度間の推移を表6の(2)の指数でみると、平成3年度を100とした場合、歳入では前年度が101.5%であるのに対し、当年度は101.1%となっており、歳出は前年度の101.6%に対し、当年度は100.3%と減少を示している。

表7 款別歳入状況

区 分 款 別	平 成 5		
	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)
1. 市 税	28,116,141,000	29,512,910,487	28,457,604,299
2. 地 方 譲 与 税	1,049,976,000	1,049,976,000	1,049,976,000
3. 利 子 割 交 付 金	789,514,000	789,514,000	789,514,000
4. 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	280,300	280,300	280,300
5. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	487,896,000	487,896,000	487,896,000
6. 地 方 交 付 税	28,521,000	28,521,000	28,521,000
7. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	31,054,000	31,054,000	31,054,000
8. 分 担 金 及 び 負 担 金	470,789,000	511,677,697	486,859,328
9. 使 用 料 及 び 手 数 料	548,540,000	582,355,768	572,848,108
10. 国 庫 支 出 金	2,048,344,000	2,046,230,951	2,046,230,951
11. 都 支 出 金	3,501,291,000	3,527,526,271	3,527,526,271
12. 財 産 収 入	331,962,000	335,879,664	335,879,664
13. 寄 附 金	388,796,000	388,796,000	388,796,000
14. 繰 入 金	3,302,177,000	3,302,155,988	3,302,155,988
15. 繰 越 金	679,248,000	679,248,249	679,248,249
16. 諸 収 入	1,740,774,000	1,778,962,223	1,775,229,036
17. 市 債	1,373,400,000	1,373,400,000	1,373,400,000
合 計	44,891,226,000	46,428,907,298	45,335,541,894

表6の(2) 一般会計決算額の最近3か年度間推移表

(単位 円・%)

区 分	平成5年度		平成4年度		平成3年度	
	決 算 額	指 数	決 算 額	指 数	決 算 額	指 数
歳 入	45,335,541,894	101.1	45,539,352,094	101.5	44,859,570,990	100.0
歳 出	44,323,237,640	100.3	44,860,103,845	101.6	44,170,147,225	100.0
差 引 残 額	1,012,304,254	—	679,248,249	—	689,423,765	—

(2) 歳入決算状況

① 歳入決算額における前年度との比較

款別歳入状況の年度比較は、表7に示すとおりである。

当年度の歳入決算額は453億3,554万2千円で、前年度決算額455億3,935万2千円と比較すると、2億381万円(0.4%)の減少となっており、予算現額448億9,122万6千円に対し101.0%の収入率で、前年度100.5%と比べ0.5ポイントの増加を示し、調定額464億2,890万7千円に対し97.6%の収入率で、前年度97.8%と比べ0.2ポイントの減少を示している。

年 度 比 較 表

(単位 円・%)

年 度		収 入 額 構 成 比	予算現 額対比 (C) (A)×100	調定額 対 比 (C) (B)×100	平成4年度 収入済額(D)	対4年度比較	
不納欠損額	収入未済額					増△減額(E) (C) - (D)	比 率 (E) (D)×100
44,361,174	1,013,096,639	62.8	101.2	96.4	27,955,910,905	501,693,394	1.8
0	0	2.3	100.0	100.0	964,021,000	85,955,000	8.9
0	0	1.7	100.0	100.0	577,938,000	211,576,000	36.6
0	0	0.0	100.0	100.0	2,575,000	228,000	8.9
0	0	1.1	100.0	100.0	544,422,000	△56,526,000	△10.4
0	0	0.1	100.0	100.0	314,210,000	△2,900,000	△9.2
0	0	0.1	100.0	100.0	32,740,000	△1,686,000	△5.1
165,400	24,652,969	1.1	103.4	95.1	480,406,321	64,530,007	1.3
86,830	9,420,830	1.2	104.4	98.4	525,793,729	47,054,379	8.9
0	0	4.5	99.9	100.0	1,840,268,808	205,962,143	11.2
0	0	7.8	100.7	100.0	3,269,028,299	258,497,972	7.9
0	0	0.7	101.2	100.0	602,298,835	△266,419,171	△44.2
0	0	0.8	100.0	100.0	169,707,000	219,089,000	129.1
0	0	7.3	99.9	100.0	4,235,004,458	△93,284,847	△2.2
0	0	1.5	100.0	100.0	689,423,765	△10,175,516	△1.5
0	0	3.9	102.0	99.8	1,458,192,974	317,036,062	21.7
0	0	3.0	100.0	100.0	2,160,200,000	△786,800,000	△36.4
44,613,404	1,050,908,738	100.0	101.0	97.6	45,539,352,094	△203,810,200	△0.4

② 財源別歳入決算額の比較

財源別における最近3か年度間の比較は、表8に示すとおりである。

当年度自主財源の決算額は359億9,862万1千円で、前年度決算額361億1,673万8千円と比較すると、1億1,811万7千円（0.3％）の減少となっており、歳入決算総額453億3,554万2千円に対し79.4％の構成比率で、前年度79.3％と比較すると、0.1ポイントの増加を示し、平成3年度を100とした場合、前年度が99.0％であるのに対し、当年度は98.6％と趨勢比率の減少を示している。

表8 財源別歳入

区 分 財源別		決 算		
		平成5年度	平成4年度	平成3年度
自主財源	市 税	28,457,604,299	27,955,910,905	27,388,210,997
	分担金及び負担金	486,859,328	480,406,321	484,587,840
	使用料及び手数料	572,848,108	525,793,729	508,669,971
	財産収入	335,879,664	602,298,835	1,839,647,501
	寄 附 金	388,796,000	169,707,000	95,615,000
	繰 入 金	3,302,155,988	4,235,004,458	3,493,420,327
	繰 越 金	679,248,249	689,423,765	791,811,305
	諸 収 入	1,775,229,036	1,458,192,974	1,889,860,141
	計	35,998,620,672	36,116,737,987	36,491,823,082
依存財源	地方譲与税	1,049,976,000	964,021,000	833,715,000
	利子割交付金	789,514,000	577,938,000	1,323,171,000
	自動車取得税交付金	487,896,000	544,422,000	630,888,000
	地方交付税	28,521,000	31,421,000	31,083,000
	交通安全対策特別交付金	31,054,000	32,740,000	37,403,000
	国庫支出金	2,046,230,951	1,840,268,808	1,921,169,690
	都 支 出 金	3,527,526,271	3,269,028,299	3,057,857,218
	市 債	1,373,400,000	2,160,200,000	531,500,000
	特別地方消費税交付金	2,803,000	2,575,000	961,000
	計	9,336,921,222	9,422,614,107	8,367,747,908
歳 入 合 計		45,335,541,894	45,539,352,094	44,859,570,990

一方、当年度依存財源の決算額は93億3,692万1千円で、前年度決算額94億2,261万4千円と比較すると、8,569万3千円

（9.1％）の減少となっており、歳入決算総額に対して20.6％の構成比率で、前年度20.7％と比較すると、0.1ポイントの減少を示し、平成3年度を100とした場合、前年度が112.6％であるのに対し、当年度は111.6％と趨勢比率の減少を示している。

決算額比較表

（単位 円・％）

額	構 成 比 率			趨 勢 比 率		
対4年度増△減額	平成5年度	平成4年度	平成3年度	平成5年度	平成4年度	平成3年度
501,693,394	62.8	61.4	61.0	103.9	102.1	100.0
6,453,007	1.1	1.1	1.1	100.5	99.1	100.0
47,054,379	1.2	1.1	1.1	112.6	103.4	100.0
△266,419,171	0.7	1.3	4.1	18.2	32.7	100.0
219,089,000	0.9	0.4	0.2	406.6	177.5	100.0
△932,848,470	7.3	9.3	7.8	94.5	121.2	100.0
△10,175,516	1.5	1.5	1.8	85.8	87.1	100.0
317,036,062	3.9	3.2	4.2	93.9	77.2	100.0
△118,117,315	79.4	79.3	81.3	98.6	99.0	100.0
85,955,000	2.3	2.1	1.9	125.9	115.6	100.0
211,576,000	1.7	1.3	2.9	59.7	43.7	100.0
△56,526,000	1.1	0.0	0.0	77.3	86.3	100.0
△2,900,000	0.0	1.2	1.4	91.8	101.1	100.0
△1,686,000	0.0	0.1	0.1	83.0	87.5	100.0
205,962,143	4.5	0.1	0.1	106.5	95.8	100.0
258,497,972	7.8	4.0	4.3	115.4	106.9	100.0
△786,800,000	3.0	7.2	6.8	258.4	406.4	100.0
228,000	0.0	4.7	1.2	291.7	268.0	—
△85,692,885	20.6	20.7	18.7	111.6	112.6	100.0
△203,810,200	100.0	100.0	100.0	101.1	101.5	100.0

③ 歳入決算状況の内訳

ア 市 税

当年度歳入決算額は284億5,760万4千円で、前年度決算額279億5,591万1千円と比較すると、5億169万3千円

(1.8%)の増加となっており、予算現額281億1,614万1千円に対して101.2%の収入率で、前年度100.4%と比べ0.8ポイントの増加を示し、調定額295億1,291万円に対して96.4%の収入率で、前年度96.6%と比べ0.2ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・市民税

当年度歳入決算額は170億6,968万3千円で、前年度決算額171億3,111万5千円と比較すると、6,143万2千円(0.4%)の減少となっており、予算現額168億1,432万3千円に対して101.5%の収入率で、前年度100.3%と比べ1.2ポイントの増加を示し、調定額178億3,690万9千円に対して95.7%の収入率で、前年度95.9%と比べ0.2ポイントの減少を示している。

・固定資産税

当年度歳入決算額は88億2,486万3千円で、前年度決算額84億1,876万5千円と比較すると、4億609万8千円(4.8%)の減少となっており、予算現額87億9,015万2千円に対して100.4%の収入率で、前年度100.7%と比べ0.3ポイントの減少を示し、調定額90億5,951万5千円に対して97.4%の収入率で、前年度97.7%と比べ0.3ポイントの減少を示している。

・軽自動車税

当年度歳入決算額は6,389万5千円で、前年度決算額6,206万9千円と比較すると、182万6千円(2.9%)の増加となっており、予算現額6,369万6千円に対して100.3%の収入率で、前年度98.6%と比べ1.7ポイントの増加を示し、調定額7,061万8千円に対して90.5%の収入率で、前年度90.8%と比べ0.3ポイントの減少を示している。

・市たばこ税

当年度歳入決算額は6億2,563万1千円で、前年度6億1,344万7千円と比較すると、1,218万4千円(2.0%)の増加となっており、予算現額6億2,092万5千円に対して100.8%の収入率で、前年度98.8%と比べ、2ポイントの増加を示し、調定額6億2,563万1千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

・特別土地保有税

当年度歳入決算額は1億5,129万2千円で、前年度決算額8,897万5千円と比較すると、6,231万7千円(70.0%)の増加となっており、予算現額1億1,111万6千円に対して136.2%の収入率で、前年度99.4%と比べ36.8ポイントの増加を示し、調定額1億5,129万2千円に対して100%の収入率で、前年度99.4%と比べ0.6ポイントの増加を示している。

・都市計画税

当年度歳入決算額は17億2,223万9千円で、前年度決算額16億4,153万9千円と比較すると、8,070万円(4.9%)の増加となっており、予算現額17億1,592万9千円に対して100.4%の収入率で、前年度100.6%と比べ0.2ポイントの減少を示し、調定額17億6,894万5千円に対して97.4%の収入率で、前年度97.7%と比べ0.3ポイントの減少を示している。

項別市税年度比較は表9の(1)に示すとおりである。

現年度・滞納繰越別年度比較は表9の(2)に示すとおりである。

市税不納欠損内訳は表9の(3)に示すとおりである。

・現年度分

当年度歳入決算額は281億8,448万円で、前年度決算額277億830万6千円と比較すると、4億7,617万4千円(1.7%)の増加となっており、予算現額278億3,795万6千円に対して101.2%の収入率で、前年度100.5%と比べ、0.7ポイントの増加を示し、調定額285億7,886万9千円に対して98.6%の収入率で、前年度98.5%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

表9の(1)

項 別 市 税

区 分 項 別	平 成 5 年 度			
	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入済額 構 成 比 (B) (A) × 100	収 入 率 (B) (A) × 100
市 民 税	17,836,909,289	17,069,683,194	60.0	95.7
固 定 資 産 税	9,059,514,852	8,824,863,427	31.0	97.4
軽 自 動 車 税	70,618,220	63,895,400	0.2	90.5
市 た ば こ 税	625,630,885	625,630,885	2.2	100.0
特 別 土 地 保 有 税	151,291,900	151,291,900	0.5	100.0
都 市 計 画 税	1,768,945,341	1,722,239,493	6.1	97.4
合 計	29,512,910,487	28,457,604,299	100.0	96.4

表9の(2)

現 年 度 ・ 滞 納 繰

区 分	平 成 5 年 度					
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収入済額 構 成 比	対予算 収入率 (C) (A) × 100	対調定 収入率 (C) (B) × 100
現 年 度	27,837,956,000	28,578,868,685	28,184,479,705	99.0	101.2	98.6
滞 納 繰 越	278,185,000	934,041,802	273,124,594	1.0	98.2	29.2
合 計	28,116,141,000	29,512,910,487	28,457,604,299	100.0	101.2	96.4

・滞納繰越分

当年度歳入決算額は2億7,312万5千円で、前年度決算額2億4,760万5千円と比較すると、2,552万円(10.3%)の増加となっており、予算現額2億7,818万5千円に対して98.2%の収入率で、前年度91.6%と比べ6.6ポイントの増加を示し、調定額9億3,404万2千円に対して29.2%の収入率で、前年度30.5%と比べ1.3ポイントの減少を示している。

年 度 比 較 表

(単位 円・%)

平 成 4 年 度				対前年度比較	
調 定 額 (C)	収入済額 (D)	収入済額 構 成 比 (D) (C) × 100	収 入 率 (D) (C) × 100	増△減額 (E) (B) - (D)	増△減比率 (E) (D) × 100
17,862,984,045	17,131,115,238	61.3	95.9	△61,432,044	△0.4
8,613,481,238	8,418,764,952	30.1	97.7	406,098,475	4.8
68,387,420	62,069,200	0.2	90.8	182,6200	2.9
613,447,082	613,447,082	2.2	100.0	12,183,803	2.0
89,542,500	88,975,100	0.3	99.4	62,316,800	70.0
1,680,777,440	1,641,539,333	5.9	97.7	80,700,160	4.9
28,928,619,725	27,955,910,905	100.0	96.6	501,693,394	1.8

越 別 年 度 比 較 表

(単位 円・%)

平 成 4 年 度						対前年度比較	
予算現額 (D)	調 定 額 (E)	収入済額 (F)	収入済額 構 成 比	対予算 収入率 (F) (D) × 100	対調定 収入率 (F) (E) × 100	増△減額 (G) (C) - (F)	増△減比率 (G) (F) × 100
27,570,635,000	28,116,622,062	27,708,305,666	99.1	100.5	98.5	476,174,039	1.7
270,272,000	811,997,663	247,605,239	0.9	91.6	30.5	25,519,355	10.3
27,840,907,000	28,928,619,725	27,955,910,905	100.0	100.4	96.6	501,693,394	1.8

・市税の不納欠損

当年度市税の不納欠損は2,132件、4,436万1千円で、前年度2,266件、3,411万5千円と比較すると、件数で134件減少し、金額では1,024万6千円の増加となっている。

表9の(3)

市税不納欠損内訳表

(単位 件・円・%)

区分 税目	第18条第1項		第15条の7第4項		計		構成 比率
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
市民税	862	27,172,442	325	9,222,552	1,187	36,394,994	82.0
法人市民税	10	1,484,610	7	391,800	17	1,876,410	4.2
固定資産税	175	2,059,906	138	2,539,762	313	4,599,668	10.4
軽自動車税	186	341,600	116	222,400	302	564,000	1.3
都市計画税	175	414,744	138	511,358	313	926,102	2.1
合計	1,408	31,473,302	724	12,887,872	2,132	44,361,174	100.0

国 ・地方税法第18条第1項

法定期限の翌日から起算して、5年間行使（滞納処分）しない場合、徴収権は時効により消滅する。

・地方税法第15条の7第4項

滞納処分の執行を停止した徴収金を納付する義務は、執行停止が3年間継続したとき消滅する。

イ 地方譲与税

当年度歳入決算額は10億4,997万6千円で、前年度決算額9億6,402万1千円と比較すると、8,595万5千円（8.9%）の増加となっており、予算現額10億4,977万6千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示し、調定額10億4,997万6千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

内訳は次のとおりである。

・消費譲与税

当年度歳入決算額は7億4,066万7千円で、前年度決算額6億6,849万9千円と比較すると、7,216万8千円（10.8%）の増加となっており、予算現額7億4,066万7千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示し、調定額7億4,066万7千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

・自動車重量譲与税

当年度歳入決算額は1億9,077万円で、前年度決算額1億8,319万1千円と比較すると、757万9千円（4.1%）の増加となっており、予算現額1億9,077万円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示し、調定額1億9,077万円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

・地方道路譲与税

当年度歳入決算額は1億1,853万9千円で、前年度決算額1億1,233万1千円と比較すると、620万8千円（5.5%）の増加となっており、予算現額1億1,853万9千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示し、調定額1億1,853万9千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

ウ 利子割交付金

当年度歳入決算額は7億8,951万4千円で、前年度決算額5億7,793万8千円と比較すると、2億1,157万6千円（36.6%）の増加となっており、予算現額7億8,951万4千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示し、調定額7億8,951万4千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

エ 特別地方消費税交付金

当年度歳入決算額は280万3千円で、前年度決算額257万5千円と比較すると、22万8千円（8.9%）の増加となっており、

予算現額280万3千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示し、調定額280万3千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

オ 自動車取得税交付金

当年度歳入決算額は4億8,789万6千円で、前年度決算額5億4,442万2千円と比較すると、5,652万6千円（10.4%）の減少となっており、予算現額4億8,789万6千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示し、調定額4億8,789万6千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

カ 地方交付税

当年度歳入決算額は2,852万1千円で、前年度決算額3,142万1千円と比較すると、290万円（9.2%）の減少となっており、予算現額2,852万1千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示し、調定額2,852万1千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

キ 交通安全対策特別交付金

当年度歳入決算額は3,105万4千円で、前年度決算額3,274万円と比較すると、168万6千円（5.1%）の減少となっており、予算現額3,105万4千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示し、調定額3,105万4千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

ク 分担金及び負担金

当年度歳入決算額は4億8,685万9千円で、前年度決算額4億8,040万6千円と比較すると、645万3千円（1.3%）の増加となっており、予算現額4億7,078万9千円に対して103.4%の収入率で、前年度96.5%と比べ6.9ポイントの増加を示し、調定額5億1,167万8千円に対して95.1%の収入率で、前年度95.1%と比べ同一を示している。

内訳は次のとおりである。

・分担金
該当なし

・負担金

当年度歳入決算額は4億8,685万9千円で、前年度決算額4億8,040万6千円と比較すると、645万3千円（1.3%）の増加となっており、予算現額4億7,078万9千円に対して103.4%の収入率で、前年度96.5%と比べ6.9ポイントの増加を示し、調定額5億1,167万8千円に対して95.1%の収入率で、前年度95.1%と比べ同一を示している。

ケ 使用料及び手数料

当年度歳入決算額は5億7,284万8千円で、前年度決算額5億2,579万4千円と比較すると、4,705万4千円（8.9%）の増加となっており、予算現額5億4,854万円に対して104.4%の収入率で、前年度103.7%と比べ0.7ポイントの増加を示し、調定額5億8,235万6千円に対して98.4%の収入率で、前年度99.5%と比べ1.1ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・使用料

当年度歳入決算額は4億3,968万4千円で、前年度決算額3億9,326万5千円と比較すると、4,641万9千円（11.8%）の増加となっており、予算現額4億1,883万7千円に対して105.0%の収入率で、前年度104.0%と比べ1.0ポイントの増加を示し、調定額4億4,325万円に対して99.2%の収入率で、前年度99.5%と比べ0.3ポイントの減少を示している。

・手数料

当年度歳入決算額は1億3,316万4千円で、前年度決算額1億3,252万9千円と比較すると、63万5千円（0.5%）の増加となっており、予算現額1億2,970万3千円に対して102.7%の収入率で、前年度103.0%と比べ0.3ポイントの減少を示し、調定額1億3,910万6千円に対して95.7%の収入率で、前年度96.7%と比べ1.0ポイントの減少を示している。

コ 国庫支出金

当年度歳入決算額は20億4,623万1千円で、前年度決算額18億4,026万9千円と比較すると、2億596万2千円（11.2％）の増加となっており、予算現額20億4,834万4千円に対して99.9％の収入率で、前年度100.3％と比べ0.4ポイントの減少を示し、調定額20億4,623万1千円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ同一を示している。

内訳は次のとおりである。

・国庫負担金

当年度歳入決算額は15億5,051万9千円で、前年度決算額14億8,502万3千円と比較すると、6,549万6千円（4.4％）の増加となっており、予算現額15億4,739万7千円に対して100.2％の収入率で、前年度100％と比べ0.2ポイントの増加を示し、調定額15億5,051万9千円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ同一を示している。

・国庫補助金

当年度歳入決算額は4億1,601万9千円で、前年度決算額2億7,047万1千円と比較すると、1億4,554万8千円（53.8％）の増加となっており、予算現額4億2,099万9千円に対して98.8％の収入率で、前年度100％と比べ1.2ポイントの減少を示し、調定額4億1,601万9千円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ同一を示している。

・委託金

当年度歳入決算額は7,969万4千円で、前年度決算額8,477万4千円と比較すると、508万円（6.0％）の減少となっており、予算現額7,994万8千円に対して99.7％の収入率で、前年度108.2％と比べ8.5ポイントの減少を示し、調定額7,969万4千円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ同一を示している。

サ 都支出金

当年度歳入決算額は35億2,752万6千円で、前年度決算額

32億6,902万8千円と比較すると、2億5,849万8千円（7.9％）の増加となっており、予算現額35億129万1千円に対して100.7％の収入率で、前年度101.8％と比べ1.1ポイントの減少を示し、調定額35億2,752万6千円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ同一を示している。

内訳は次のとおりである。

・都負担金

当年度歳入決算額は8億9,640万4千円で、前年度決算額8億8,298万6千円と比較すると、1,341万8千円（1.5％）の増加となっており、予算現額8億9,116万4千円に対して100.6％の収入率で、前年度101.7％と比べ1.1ポイントの減少を示し、調定額8億9,640万4千円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ同一を示している。

・都補助金

当年度歳入決算額は20億5,474万6千円で、前年度決算額18億7,537万5千円と比較すると、1億7,937万1千円（9.6％）の増加となっており、予算現額20億4,345万4千円に対して100.6％の収入率で、前年度100.4％と比べ0.2ポイントの増加を示し、調定額20億5,474万6千円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ同一を示している。

・委託金

当年度歳入決算額は5億7,637万7千円で、前年度決算額5億1,066万8千円と比較すると、6,570万9千円（12.9％）の増加となっており、予算現額5億6,667万3千円に対して101.7％の収入率で、前年度107.6％と比べ5.9ポイントの減少を示し、調定額5億7,637万7千円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ同一を示している。

シ 財産収入

当年度歳入決算額は3億3,588万円で、前年度決算額6億229万9千円と比較すると、2億6,641万9千円（44.2％）の減少となっており、予算現額3億3,196万2千円に対して

101.2%の収入率で、前年度101.3%と比べ0.1ポイントの減少を示し、調定額3億3,588万円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

内訳は次のとおりである。

・財産運用収入

当年度歳入決算額は3億3,121万4千円で、前年度決算額5億9,389万9千円と比較すると、2億6,268万5千円（44.2%）の減少となっており、予算現額3億3,084万1千円に対して100.1%の収入率で、前年度100.1%と比べ同一を示し、調定額3億3,121万4千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

・財産売払収入

当年度歳入決算額は466万6千円で、前年度決算額840万円と比較すると、373万4千円（44.5%）の減少となっており、予算現額112万1千円に対して416.2%の収入率で、前年度791.7%と比べ375.5ポイントの減少を示し、調定額466万6千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

ス 寄附金

当年度歳入決算額は3億8,879万6千円で、前年度決算額1億6,970万7千円と比較すると、2億1,908万9千円（129.1%）の増加となっており、予算現額3億8,879万6千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示し、調定額3億8,879万6千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

セ 繰入金

当年度歳入決算額は33億216万円で、前年度決算額42億3,500万4千円と比較すると、9億3,284万4千円（22.0%）の減少となっており、予算現額33億217万7千円に対して99.9%の収入率で、前年度100%と比べ0.1ポイントの減少を示し、調定額33億216万円に対して100%の収入率で、前年

度100%と比べ同一を示している。

内訳は次のとおりである。

・特別会計繰入金

当年度歳入決算額は6,627万9千円で、前年度決算額1億872万8千円と比較すると、4,244万9千円（39.0%）の減少となっており、予算現額6,630万円に対して99.9%の収入率で、前年度100%と比べ0.1ポイントの減少を示し、調定額6,627万9千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

・基金繰入金

当年度歳入決算額は32億3,587万7千円で、前年度決算額41億2,627万6千円と比較すると、8億9,039万9千円（21.6%）の減少となっており、予算現額32億3,587万7千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示し、調定額32億3,587万7千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

ソ 繰越金

当年度歳入決算額は6億7,924万8千円で、前年度決算額6億8,942万4千円と比較すると、1,017万6千円（1.5%）の減少となっており、予算現額6億7,924万8千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示し、調定額6億7,924万8千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

タ 諸収入

当年度歳入決算額は17億7,522万9千円で、前年度決算額14億5,819万3千円と比較すると、3億1,703万6千円（21.7%）の増加となっており、予算現額17億4,077万4千円に対して102.0%の収入率で、前年度102.7%と比べ0.7ポイントの減少を示し、調定額17億7,896万2千円に対して99.8%の収入率で、前年度100%と比べ0.2ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・延滞金、加算金及び過料

当年度歳入決算額は5,007万8千円で、前年度決算額5,593万4千円と比較すると、585万6千円（10.5％）の減少となっており、予算現額4,500万円に対して111.3％の収入率で、前年度139.8％と比べ28.5ポイントの減少を示し、調定額5,007万3千円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ同一を示している。

・市預金利子

当年度歳入決算額は7,491万2千円で、前年度決算額1億1,385万4千円と比較すると、3,894万2千円（34.2％）となっており、予算現額7,000万円に対して107.0％の収入率で、前年度94.9％と比べ12.1ポイントの増加を示し、調定額7,491万2千円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ同一を示している。

・貸付金元利収入

当年度歳入決算額は7億5,961万円で、前年度決算額2億4,448万9千円と比較すると、5億1,512万1千円（210.7％）の増加となっており、予算現額7億5,878万円に対して100.1％の収入率で、前年度100％と比べ0.1ポイントの増加を示し、調定額7億5,998万4千円に対して99.9％の収入率で、前年度100％と比べ0.1ポイントの増加を示している。

・受託事業収入

当年度歳入決算額は47万3千円で、前年度決算額82万円と比較すると、34万7千円（42.3％）の減少となっており、予算現額39万円に対して121.3％の収入率で、前年度102.8％と比べ18.5ポイントの増加を示し、調定額47万3千円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ同一を示している。

・収益事業収入

当年度歳入決算額は5億4,000万円で、前年度決算額7億5,269万1千円と比較すると、2億1,269万1千円（28.3％）の減少となっており、予算現額5億4,000万円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ同一を示し、調定額5億4,000万円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ同一を示している。

・雑入

当年度歳入決算額は3億5,015万6千円で、前年度決算額2億9,040万5千円と比較すると、5,975万1千円（20.6％）の増加となっており、予算現額3億2,660万4千円に対して107.2％の収入率で、前年度110.6％と比べ3.4ポイントの減少を示し、調定額3億5,352万円に対して99.0％の収入率で、前年度99.9％と比べ0.9ポイントの減少を示している。

チ 市 債

当年度歳入決算額は13億7,340万円で、前年度決算額21億6,020万円と比較すると、7億8,680万円（36.4％）の減少となっており、予算現額13億7,340万円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ同一を示し、調定額13億7,340万円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ同一を示している。

市債発行額状況は表10に示すとおりである。

表10 市債発行額状況表 (単位 千円)

区 分	平成4年度末 現在高	平成5年度		平成5年度末 現在高
		発行額	償還元金額 (繰上償還分)	
総務債	1,623,480	0	120,486	1,502,994
民生債	935,568	156,800	69,951	1,022,417
衛生債	3,923,983	0	430,408	3,493,575
土木債	5,634,671	599,700	339,446	5,894,925
公営住宅債	1,203,812	0	34,313	1,169,499
消防債	945,700	247,900	40,000	1,153,600
教育債	8,980,592	369,000	548,627	8,800,965
合 計	23,247,806	1,373,400	1,583,231	23,037,975

(3) 歳出決算状況

① 歳出決算額における前年度との比較

款別歳出状況の年度比較は、表11に示すとおりである。

当年度の歳出決算額は443億2,323万8千円で、前年度決算額448億6,010万4千円と比較すると、5億3,686万6千円(1.2%)の減少となっており、予算現額448億9,122万6千円に対し98.7%の執行率で、前年度99.0%と比べ0.3ポイントの減少を示している。

表11 款別歳出状況

区 分 款 別	平成5年度			
	予算現額	決算額	執行率	決算額 構成比
1. 議会費	454,338,000	445,671,607	98.1	1.0
2. 総務費	7,319,795,000	7,245,242,340	99.0	16.3
3. 民生費	11,153,159,000	10,980,018,580	98.4	24.8
4. 衛生費	3,887,431,000	3,819,240,921	98.2	8.6
5. 労働費	117,907,000	115,606,661	98.0	0.3
6. 農業費	177,966,000	172,179,029	96.7	0.4
7. 商工費	295,302,000	289,179,650	97.9	0.6
8. 土木費	7,994,894,000	7,933,091,024	99.2	17.9
9. 消防費	2,118,098,000	2,111,246,418	99.7	4.8
10. 教育費	7,132,498,000	7,009,553,557	98.3	15.8
11. 公債費	2,933,241,000	2,933,240,177	100.0	6.6
12. 諸支出金	1,274,839,000	1,268,967,676	99.5	2.9
13. 予備費	31,758,000	0	0.0	0.0
合 計	44,891,226,000	44,323,237,640	98.7	100.0

年 度 比 較 表

(単位 円・%)

平成4年度				対4年度比較	
予算現額	決算額	執行率	決算額 構成比	決算額増△減額	決算額 増△減比率
429,207,000	424,445,712	98.9	0.9	21,225,895	5.0
7,264,909,000	7,192,968,879	99.0	16.0	52,273,461	0.7
10,365,830,000	10,272,098,461	99.1	22.9	707,920,119	6.9
3,837,035,000	3,773,732,221	98.4	8.4	45,508,700	1.2
115,538,000	113,788,958	98.5	0.3	1,817,703	1.6
150,377,000	149,299,124	99.3	0.3	22,879,905	15.3
253,036,000	245,456,236	97.0	0.6	43,723,414	17.8
7,776,293,000	7,710,636,209	99.2	17.2	22,454,815	2.9
2,971,613,000	2,940,483,667	99.0	6.6	△829,237,249	△28.2
8,124,713,000	8,036,973,639	98.9	17.9	△1,027,420,082	△12.8
2,780,764,000	2,780,762,096	100.0	6.2	152,478,081	5.5
1,220,254,000	1,219,458,643	99.9	2.7	49,509,033	4.1
22,702,000	0	0	0	0	0
45,312,271,000	44,860,103,845	99.0	100.0	△536,866,205	△1.2

② 性質別歳出決算額の比較

性質別における前年度との比較は、表１２に示すとおりである。

当年度消費的経費の決算額は２９２億２,９３６万１千円で、前年度２７５億９,１４７万５千円と比較すると、１６億３,７８８万６千円（５.９％）の増加となっており、歳出決算総額４４３億２,３２３万８千円に対し６５.９％の構成比率で、前年度６１.５％と比べ、４.４ポイントの増加を示している。

次に当年度投資的経費の決算額は４５億１,１７７万５千円で、前年度６４億１,０１１万１千円と比較すると、１８億９,８３３万６千円（２９.６％）の減少となっており、歳出決算総額に対し１０.２％の構成比率で、前年度１４.３％と比べ、４.１ポイントの減少を示している。

続いて当年度公債費の決算額は２９億３,３２４万円で、前年度２７億８,０７６万２千円と比較すると、１億５,２４７万８千円（５.５％）の増加となっており、歳出決算総額に対し６.６％の構成比率で、前年度６.２％と比べ、０.４ポイントの増加を示している。

公債費のうち繰上償還元金は０円で、前年度２,４２２万円と比較すると、２,４２２万円の減少となっている。

そして当年度繰出金の決算額は５４億８,９８１万６千円で、前年度５８億９,９２３万２千円と比較すると、４億９４１万６千円（６.９％）の減少となっており、歳出決算総額に対し１２.４％の構成比率で、前年度１３.２％と比べ、０.８ポイントの減少を示している。

最後に当年度その他の決算額は２１億５,９０４万６千円で、前年度２１億７,８５２万４千円と比較すると、１,９４７万８千円（０.９％）の減少となっており、歳出決算総額に対し４.９％の構成比率で、前年度４.８％と比べ、０.１ポイントの増加を示している。

国その他＝ 積立金、投資及び出資金、貸付金、予備費

なお、当年度の義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計）は、１８６億６,４１３万２千円で、前年度１７３億９,１３３万３千円と比較すると、１２億７,２７９万９千円（７.３％）の増加となっており、歳出決算総額に対し４２.１％の構成比率で、前年度３８.８％と比べ、３.３ポイントの増加を示している。

表１２

性 質 別 歳 出

経 費 別		年 度 別	
		平 成 ５ 年 度	
		決 算 額	構 成 比
消 費 的 経 費		2 9,2 2 9,3 6 1	6 5.9
内 訳	人 件 費	1 1,1 3 2,6 8 2	2 5.1
	物 件 費	7,5 4 7,5 6 0	1 7.0
	維 持 補 修 費	4 7 8,6 5 8	1.1
	扶 助 費	4,5 9 8,2 1 0	1 0.4
	補 助 費 等	5,4 7 2,2 5 1	1 2.3
投 資 的 経 費		4,5 1 1,7 7 5	1 0.2
内 訳	普 通 建 設 事 業 費	4,5 0 5,4 0 3	1 0.2
	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0
	失 業 対 策 事 業 費	6,3 7 2	0.0
公 債 費		2,9 3 3,2 4 0	6.6
繰 出 金		5,4 8 9,8 1 6	1 2.4
そ の 他		2,1 5 9,0 4 6	4.9
歳 出 合 計		4 4,3 2 3,2 3 8	1 0 0.0

決 算 額 比 較 表

(単位 千円・％)

平 成 ４ 年 度		対 ４ 年 度 増 △ 減	
決 算 額	構 成 比	金 額	比 率
2 7,5 9 1,4 7 5	6 1.5	1,6 3 7,8 8 6	5.9
1 0,3 9 4,5 9 2	2 3.2	7 3 8,0 9 0	7.1
7,1 8 7,5 2 4	1 6.0	3 6 0,0 3 6	5.0
5 5 5,7 1 4	1.2	△ 7 7,0 5 6	△ 1 3.9
4,2 1 5,9 7 9	9.4	3 8 2,2 3 1	9.1
5,2 3 7,6 6 6	1 1.7	2 3 4,5 8 5	4.5
6,4 1 0,1 1 1	1 4.3	△ 1,8 9 8,3 3 6	△ 2 9.6
6,4 0 3,3 8 6	1 4.3	△ 1,8 9 7,9 8 3	△ 2 9.6
0	0	0	0
6,7 2 5	0.0	△ 3 5 3	△ 5.2
2,7 8 0,7 6 2	6.2	1 5 2,4 7 8	5.5
5,8 9 9,2 3 2	1 3.2	△ 4 0 9,4 1 6	△ 6.9
2,1 7 8,5 2 4	4.8	△ 1 9,4 7 8	△ 0.9
4 4,8 6 0,1 0 4	1 0 0.0	△ 5 3 6,8 6 6	△ 1.2

③ 歳出決算状況の内訳

ア 議会費

当年度歳出決算額は4億4,567万2千円で、前年度決算額4億2,444万6千円と比較すると、2,122万6千円（5.0％）の増加となっており、予算現額4億5,433万8千円に対して98.1％の執行率で、前年度99.2％と比べ1.1ポイントの減少を示している。

イ 総務費

当年度歳出決算額は72億4,524万2千円で、前年度決算額71億9,296万9千円と比較すると、5,227万3千円（0.7％）の増加となっており、予算現額73億1,979万5千円に対して99.0％の執行率で、前年度99.0％と比べ同一を示している。

内訳は次のとおりである。

・総務管理費

当年度歳出決算額は60億1,053万7千円で、前年度決算額61億2,157万5千円と比較すると、1億1,103万8千円（1.8％）の減少となっており、予算現額60億4,780万1千円に対して99.4％の執行率で、前年度99.1％と比べ0.3ポイントの増加を示している。

・徴税費

当年度歳出決算額は7億3,670万3千円で、前年度決算額7億1,570万6千円と比較すると、2,099万7千円（2.9％）の増加となっており、予算現額7億4,676万6千円に対して98.7％の執行率で、前年度98.5％と比べ0.2ポイントの増加を示している。

・戸籍住民基本台帳費

当年度歳出決算額は1億8,453万1千円で、前年度決算額1億7,665万6千円と比較すると、787万5千円（4.5％）の増加となっており、予算現額1億8,614万9千円に対して99.1％の執行率で、前年度99.2％と比べ0.1ポイントの減少を示している。

・選挙費

当年度歳出決算額は2億3,930万9千円で、前年度決算額1億1,344万9千円と比較すると、1億2,586万円（110.9％）の増加となっており、予算現額2億6,402万2千円に対して90.6％の執行率で、前年度97.6％と比べ7.0ポイントの減少を示している。

・統計調査費

当年度歳出決算額は3,648万3千円で、前年度決算額3,007万7千円と比較すると、640万6千円（21.3％）の増加となっており、予算現額3,688万円に対して98.9％の執行率で、前年度97.2％と比べ1.7ポイントの増加を示している。

・監査委員費

当年度歳出決算額は3,767万9千円で、前年度決算額3,550万7千円と比較すると、217万2千円（6.1％）の増加となっており、予算現額3,817万7千円に対して98.7％の執行率で、前年度99.3％と比べ0.6ポイントの減少を示している。

総務費は市行政全般を対象とする事務等の経費が多く、性質別における内訳は表１３に示すとおりである。

表１３ 総務費性質別歳出決算額分類表 (単位 千円)

区 分	決 算 額
人 件 費	3,522,552
物 件 費 等	1,405,350
補 助 費 等	358,612
普 通 建 設 事 業 費	5,914
積 立 金	1,912,613
繰 出 金	10,714
維 持 補 修 費	28,487
貸 付 金	1,000
合 計	7,245,242

ウ 民 生 費

当年度歳出決算額は１０９億８,００１万９千円で、前年度決算額１０２億７,２０９万８千円と比較すると、７億７,９２万１千円（６.９％）の増加となっており、予算現額１１１億５,３１５万９千円に対して９８.４％の執行率で、前年度９９.１％と比べ０.７ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・社会福祉費

当年度歳出決算額は５９億９,４９３万２千円で、前年度決算額５５億４,４６４万５千円と比較すると、４億５,０２８万７千円（８.１％）の増加となっており、予算現額６１億１,１８７万６千円に対して９８.１％の執行率で、前年度９９.１％と比べ１.０ポイントの減少を示している。

・児童福祉費

当年度歳出決算額は３９億３,８９２万６千円で、前年度決算額３７億７,１７６万９千円と比較すると、１億６,７１５万７千円（４.４％）の増加となっており、予算現額３９億７,８５０万８千円に対して９９.０％の執行率で、前年度９８.９％と比べ０.１ポイントの増加を示している。

・生活保護費

当年度歳出決算額は１０億４,６１６万円で、前年度決算額９億５,５６８万４千円と比較すると、９,０４７万６千円（９.５％）の増加となっており、予算現額１０億６,２７７万４千円に対して９８.４％の執行率で、前年度９９.６％と比べ１.２ポイントの減少を示している。

・災害救助費

当年度歳出決算額は０円で、前年度決算額０円と比較すると、同一となっており、予算現額１千円に対して０％の執行率で、前年度０％と比べ同一を示している。

エ 衛 生 費

当年度歳出決算額は３８億１,９２４万１千円で、前年度決算額３７億７,３７３万２千円と比較すると、４,５５０万９千円（１.２％）の増加となっており、予算現額３８億８,７４３万１千円に対して９８.２％の執行率で、前年度９８.４％と比べ０.２ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・保健衛生費

当年度歳出決算額は６億７,８２０万円で、前年度決算額６億７,６１３万４千円と比較すると、２０６万６千円（０.３％）の増加となっており、予算現額７億６,２７万４千円に対して９６.０％の執行率で、前年度９６.９％と比べ０.９ポイントの減少を示している。

・清掃費

当年度歳出決算額は22億8,215万2千円で、前年度決算額22億7,507万円と比較すると、708万2千円（0.3％）の増加となっており、予算現額23億2,226万7千円に対して98.3％の執行率で、前年度98.3％と比べ同一を示している。

・病院費

当年度歳出決算額は8億5,888万9千円で、前年度決算額8億2,252万9千円と比較すると、3,636万円（4.4％）の増加となっており、予算現額8億5,889万円に対して99.9％の執行率で、前年度99.6％と比べ0.3ポイントの増加を示している。

オ 労働費

当年度歳出決算額は1億1,560万7千円で、前年度決算額1億1,378万9千円と比較すると、181万8千円（1.6％）の増加となっており、予算現額1億1,790万7千円に対して98.0％の執行率で、前年度98.5％と比べ0.5ポイントの減少を示している。

カ 農業費

当年度歳出決算額は1億7,217万9千円で、前年度決算額1億4,929万9千円と比較すると、2,288万円（15.3％）の増加となっており、予算現額1億7,796万6千円に対して96.7％の執行率で、前年度99.3％と比べ2.6ポイントの減少を示している。

キ 商工費

当年度歳出決算額は2億8,917万9千円で、前年度決算額2億4,545万6千円と比較すると、4,372万3千円（17.8％）の増加となっており、予算現額2億9,530万2千円に対して97.9％の執行率で、前年度97.0％と比べ0.9ポイントの増加を示している。

ク 土木費

当年度歳出決算額は79億3,309万1千円で、前年度決算額77億1,063万6千円と比較すると、2億2,245万5千円（2.9％）の増加となっており、予算現額79億9,489万4千円に対して99.2％の執行率で、前年度99.2％と比べ同一を示している。

内訳は次のとおりである。

・土木管理費

当年度歳出決算額は5億1,156万9千円で、前年度決算額4億4,409万1千円と比較すると、6,747万8千円（15.2％）の増加となっており、予算現額5億2,272万8千円に対して97.9％の執行率で、前年度98.9％と比べ1.0ポイントの減少を示している。

・道路橋梁費

当年度歳出決算額は10億8,268万1千円で、前年度決算額11億7,638万5千円と比較すると、9,370万4千円（8.0％）の減少となっており、予算現額11億1,401万3千円に対して97.2％の執行率で、前年度97.7％と比べ0.5ポイントの減少を示している。

・河川費

当年度歳出決算額は3億1,476万円で、前年度決算額3億4,139万円と比較すると、2,663万円（7.8％）の減少となっており、予算現額3億2,447万3千円に対して97.0％の執行率で、前年度96.7％と比べ0.3ポイントの増加を示している。

・都市計画費

当年度歳出決算額は57億3,426万2千円で、前年度決算額56億8,250万2千円と比較すると、5,176万円（0.9％）の増加となっており、予算現額57億4,339万円に対して99.8％の執行率で、前年度99.6％と比べ0.2ポイントの増加を示している。

・住 宅 費

当年度歳出決算額は2億8,981万9千円で、前年度決算額6,626万7千円と比較すると、2億2,355万2千円（337.4％）の増加となっており、予算現額2億9,029万円に対して99.8％の執行率で、前年度98.7％と比べ1.1ポイントの増加を示している。

ケ 消 防 費

当年度歳出決算額は21億1,124万6千円で、前年度決算額29億4,048万4千円と比較すると、8億2,923万8千円（28.2％）の減少となっており、予算現額21億1,809万8千円に対して99.7％の執行率で、前年度99.0％と比べ0.7ポイントの増加を示している。

コ 教 育 費

当年度歳出決算額は70億955万4千円で、前年度決算額80億3,697万4千円と比較すると、10億2,742万円（12.8％）の減少となっており、予算現額71億3,249万8千円に対して98.3％の執行率で、前年度98.9％と比べ0.6ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・教育総務費

当年度歳出決算額は4億6,481万円で、前年度決算額17億5,819万4千円と比較すると、12億9,338万4千円（73.6％）の減少となっており、予算現額5億111万2千円に対して92.8％の執行率で、前年度98.8％と比べ6.0ポイントの減少を示している。

・小 学 校 費

当年度歳出決算額は27億8,964万7千円で、前年度決算額27億3,319万3千円と比較すると、5,645万4千円（2.1％）の増加となっており、予算現額28億2,323万6千円に対して98.8％の執行率で、前年度99.1％と比べ0.3ポイントの減少を示している。

・中 学 校 費

当年度歳出決算額は12億6,356万7千円で、前年度決算額15億3,639万3千円と比較すると、2億7,282万6千円（17.8％）の減少となっており、予算現額12億9,230万1千円に対して97.8％の執行率で、前年度98.7％と比べ0.9ポイントの減少を示している。

・幼 稚 園 費

当年度歳出決算額は5億3,029万1千円で、前年度決算額5億4,086万2千円と比較すると、1,057万1千円（2.0％）の減少となっており、予算現額5億3,498万9千円に対して99.1％の執行率で、前年度99.0％と比べ0.1ポイントの増加を示している。

・社会教育費

当年度歳出決算額は10億3,653万4千円で、前年度決算額10億5,575万4千円と比較すると、1,922万円（1.8％）の減少となっており、予算現額10億4,898万2千円に対して98.8％の執行率で、前年度98.8％と比べ同一を示している。

・体 育 費

当年度歳出決算額は9億2,470万5千円で、前年度決算額4億1,257万7千円と比較すると、5億1,212万8千円（124.1％）の増加となっており、予算現額9億3,187万8千円に対して99.2％の執行率で、前年度99.4％と比べ0.2ポイントの減少を示している。

サ 公 債 費

当年度歳出決算額は29億3,324万円で、前年度決算額27億8,076万2千円と比較すると、1億5,247万8千円（5.5％）の増加となっており、予算現額29億3,324万1千円に対して99.9％の執行率で、前年度100％と比べ0.1ポイントの減少を示している。

シ 諸 支 出 金

当年度歳出決算額は12億6,896万8千円で、前年度決算額12億1,945万9千円と比較すると、4,950万9千円（4.1％）の増加となっており、予算現額12億7,483万9千円に対して99.5％の執行率で、前年度99.9％と比べ0.4ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・普通財産取得費

当年度歳出決算額は0円で、前年度決算額0円と比較すると、0円（0％）の同一となっており、予算現額1千円に対して0％の執行率で、前年度0％と比べ同一を示している。

・公営企業費

当年度歳出決算額は12億6,896万8千円で、前年度決算額12億1,945万9千円と比較すると、4,950万9千円（4.1％）の増加となっており、予算現額12億7,483万8千円に対して99.5％の執行率で、前年度99.9％と比べ0.4ポイントの減少を示している。

ス 予 備 費

当年度歳出決算額は0円で、前年度決算額0円と比較すると、0円（0％）の同一となっており、予算現額3,175万8千円に対して0％の執行率で、前年度0％と比べ同一を示している。

予備費の充当状況は表14に示すとおりである。

予 備 費 充 当 状 況 表

表14

＜款別＞

（単位 円・件・％）

科 目	支出済額 (A)	充 当 額 (B)	件 数	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
1. 議 会 費	445,671,607	0	0	—
2. 総 務 費	7,245,242,340	180,000	1	—
3. 民 生 費	10,980,018,580	0	0	—
4. 衛 生 費	3,819,240,921	0	0	—
5. 労 働 費	115,606,661	1,502,000	2	—
6. 農 業 費	172,179,029	0	0	—
7. 商 工 費	289,179,650	0	0	—
8. 土 木 費	7,933,091,024	1,880,000	1	—
9. 消 防 費	2,111,246,418	0	0	—
10. 教 育 費	7,009,553,557	0	0	—
11. 公 債 費	2,933,240,177	0	0	—
12. 諸 支 出 金	1,268,968,676	0	0	—
合 計	44,323,237,640	3,562,000	4	0.0

＜節別＞

（単位 円・件・％）

科 目	支出済額 (A)	充 当 額 (B)	件 数	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
1. 委 託 料	6,420,269,170	1,880,000	1	0.0
19. 負担金、補助及び交付金	4,068,229,660	180,000	1	0.0
20. 扶 助 費	4,535,289,488	1,502,000	2	0.0
合 計	15,023,788,318	3,562,000	4	0.0

(4) 予算の流用状況

当年度予算の流用は17件、1,985万円で、前年度予算の流用20件、1,087万1千円と比較すると、件数では3件減少し、金額では897万9千円の増加となっている。

流用状況は表15に示すとおりである。

表15 予算の流用状況表

流用をした科目（～から）

（単位 円・件）

節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
1. 報酬	1,602,000	1	19. 負担金、補助及び交付金	21,000	1
2. 給料	61,000	1	20. 扶助費	188,000	1
3. 職員手当等	3,308,000	2			
11. 需用費	250,000	4			
12. 役務費	637,000	2			
14. 使用料及び賃借料	204,000	2			
15. 工事請負費	13,579,000	3	合 計	19,850,000	17

流用を受けた科目（～へ）

（単位 円・件）

節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
3. 職員手当等	1,712,000	2	18. 備品購入費	70,000	1
4. 共済費	3,259,000	2	19. 負担金、補助及び交付金	21,000	1
7. 賃金	6,000	1	22. 補償、補填及び賠償金	58,000	1
11. 需用費	9,240,000	1			
12. 役務費	251,000	2			
13. 委託料	188,000	1			
14. 使用料及び賃借料	5,045,000	5	合 計	19,850,000	17

3 国民健康保険特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表16の(1)に示すとおりである。

当年度歳入決算額は53億6,356万3千円で、前年度決算額50億7,606万8千円と比較すると、2億8,749万5千円（5.7％）の増加となっており、予算現額53億1,584万3千円に対して100.9％の収入率で、前年度102.4％と比べ1.5ポイントの減少を示し、調定額56億9,823万7千円に対して94.1％の収入率で、前年度94.5％と比べ0.4ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 国民健康保険税

当年度歳入決算額は18億159万2千円で、前年度決算額17億4,212万2千円と比較すると、5,947万円（3.4％）の増加となっており、予算現額17億7,901万2千円に対して101.3％の収入率で、前年度100.3％と比べ1.0ポイントの増加を示し、調定額21億3,626万7千円に対して84.3％の収入率で、前年度85.4％と比べ1.1ポイントの減少を示している。

イ 国庫支出金

当年度歳入決算額は14億3,057万5千円で、前年度決算額13億7,347万4千円と比較すると、5,710万1千円（4.2％）の増加となっており、予算現額14億1,608万7千円に対して101.0％の収入率で、前年度104.6％と比べ3.6ポイントの減少を示し、調定額14億3,057万5千円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ同一を示している。

ウ 療養給付費交付金

当年度歳入決算額は9億2,672万8千円で、前年度決算額7億8,232万2千円と比較すると、1億4,440万6千円（18.5％）の増加となっており、予算現額9億2,428万8千円に対して100.3％の収入率で、前年度104.9％と比べ4.6ポイントの減少を示し、調定額9億2,672万8千円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ同一を示している。

エ 都 支 出 金

当年度歳入決算額は1億8,002万3千円で、前年度決算額1億7,617万7千円と比較すると、384万6千円（2.2％）の増加となっており、予算現額1億7,001万5千円に対して105.9％の収入率で、前年度101.4％と比べ4.5ポイントの増加を示し、調定額1億8,002万3千円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ同一を示している。

オ 共同事業交付金

当年度歳入決算額は4,173万5千円で、前年度決算額5,177万円と比較すると、1,003万5千円（19.4％）の減少となっており、予算現額4,174万円に対して99.9％の収入率で、前年度109.4％と比べ9.5ポイントの減少を示し、調定額4,173万5千円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ同一を示している。

カ 繰 入 金

当年度歳入決算額は6億2,203万8千円で、前年度決算額7億142万6千円と比較すると、7,938万8千円（11.3％）の減少となっており、予算現額6億2,203万9千円に対して99.9％の収入率で、前年度100％と比べ0.1ポイントの減少を示し、調定額6億2,203万8千円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ同一を示している。

キ 繰 越 金

当年度歳入決算額は3億4,674万8千円で、前年度決算額2億2,946万2千円と比較すると、1億1,728万6千円（51.1％）の増加となっており、予算現額3億4,674万7千円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ同一を示し、調定額3億4,674万8千円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ同一を示している。

ク 諸 収 入

当年度歳入決算額は1,412万4千円で、前年度決算額1,931万5千円と比較すると、519万1千円（26.9％）の減少となっており、予算現額1,591万5千円に対して88.7％の収入率で、前年度169.6％と比べ80.9ポイントの減少を示し、調定額1,412万4千円に対して100％の収入率で、前年度98.4％と比べ1.6ポイントの増加を示している。

表16の(1) 歳入決算額比較表

（単位 円・％）

区 分 款 別	平成5年度		平成4年度		対4年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
1. 国民健康保険税	1,801,592,456	33.6	1,742,122,435	34.3	59,470,021	3.4
2. 国庫支出金	1,430,574,911	26.7	1,373,474,070	27.1	57,100,841	4.2
3. 療養給付費 交 付 金	926,727,503	17.3	782,321,732	15.4	144,405,771	18.5
4. 都 支 出 金	180,022,585	3.4	176,176,742	3.5	3,845,843	2.2
5. 共同事業交付金	41,735,072	0.7	51,769,982	1.0	△10,034,910	△19.4
6. 繰 入 金	622,038,480	11.5	701,425,712	13.8	△79,387,232	△11.3
7. 繰 越 金	346,747,629	6.5	229,461,629	4.5	117,286,000	51.1
8. 諸 収 入	14,123,877	0.3	19,315,486	0.4	△5,191,609	△26.9
合 計	5,363,562,513	100.0	5,076,067,788	100.0	287,494,725	5.7

表16の(2) 一般会計からの年度別繰入金比較表

（単位 千円）

年 度	金 額	対前年度比較 増△減額	年 度	金 額	対前年度比較 増△減額
平成5年度	622,038	△79,388	平成2年度	417,543	△80,141
平成4年度	701,426	154,404	平成元年度	497,684	129,482
平成3年度	547,022	129,479	昭和63年度	368,202	△47,561

繰入金の年度別状況は、表16の(2)に示すとおりである。

国民健康保険税の収納状況は、表16の(3)に示すとおりである。

・国民健康保険税の不納欠損

当年度国民健康保険税の不納欠損は、滞納処分の執行停止が３年間継続したとき消滅したもの５４４件５１２万円、滞納処分を５年間行使しない場合時効により消滅したもの９１７件で、１，１８３万６千円となっており、合計１，４６１件１，６９５万６千円を前年度の１，５４０件１，４７７万５千円と比較すると、件数では７９件減少し、金額では２１８万１千円の増加となっている。

表１６の(3) 年度別国民健康保険税収納状況表

(単位 円・％)

区 分		平成５年度	平成４年度	平成３年度
予算現額	現 年 度 分	1,705,703,000	1,657,638,000	1,528,111,000
	滞 納 繰 越 分	73,309,000	78,517,000	77,399,000
	計	1,779,012,000	1,736,155,000	1,605,510,000
調定額	現 年 度 分	1,851,692,400	1,780,695,500	1,669,262,900
	滞 納 繰 越 分	284,574,102	259,154,885	254,696,046
	計	2,136,266,502	2,039,850,385	1,923,958,946
収入済額	現 年 度 分	1,750,617,243	1,687,626,172	1,585,729,170
	滞 納 繰 越 分	50,975,213	54,496,263	69,272,501
	計	1,801,592,456	1,742,122,435	1,655,001,671
収入未済額	現 年 度 分	107,042,683	97,638,128	87,471,330
	滞 納 繰 越 分	216,791,979	190,012,116	174,914,815
	計	323,834,662	287,650,244	262,386,145
還付未済額	現 年 度 分	5,967,526	4,568,800	3,937,600
	滞 納 繰 越 分	206,600	128,100	176,900
	計	6,174,126	4,696,900	4,114,500
徴収率	現 年 度 分	94.2	94.5	94.8
	滞 納 繰 越 分	17.8	21.0	27.1
	計	84.0	85.2	85.8

・現年度分

当年度歳入決算額は１８億１５９万２千円で、前年度決算額１６億８，７６２万６千円と比較すると、１億１，３９６万６千円（６．８％）の増加となっており、予算現額１７億７，９０１万２千円に対して１０１．３％の収入率で、前年度１０１．８％と比べ０．５ポイントの減少を示し、調定額２１億３，６２６万７千円に対して８４．３％の収入率で、前年度９４．８％と比べ１０．５ポイントの減少を示している。

・滞納繰越分

当年度歳入決算額は５，０９７万５千円で、前年度決算額５，４４９万６千円と比較すると、３５２万１千円（６．５％）の減少となっており、予算現額７，３３０万９千円に対して６９．５％の収入率で、前年度６９．４％と比べ０．１ポイントの増加を示し、調定額２億８，４５７万４千円に対して１７．９％の収入率で、前年度２１．０％と比べ３．１ポイントの減少を示している。

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表１７の(1)に示すとおりである。

当年度歳出決算額は５１億２，３０８万８千円で、前年度決算額４７億２，９３２万円と比較すると、３億９，３７６万８千円（８．３％）の増加となっており、予算現額５３億１，５８４万３千円に対して９６．４％の執行率で、前年度９５．４％と比べ１．０ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 総 務 費

当年度歳出決算額は５，５３０万２千円で、前年度決算額１億４，２３２万８千円と比較すると、８，７０２万６千円（６１．１％）の減少となっており、予算現額５，９８６万４千円に対して９２．４％の執行率で、前年度９６．９％と比べ４．５ポイントの減少を示している。

イ 保険給付費

当年度歳出決算額は３８億７，６７３万円で、前年度決算額３５億３，４２１万２千円と比較すると、３億４，２５１万８千円（９．７％）の増加となっており、予算現額４０億５５３万９千円に対して９６．８％の執行率で、前年度９５．５％と比べ１．３ポイントの増加を示している。

ウ 老人保健拠出金

当年度歳出決算額は１１億１，８５３万３千円で、前年度決算額９億９，３３９万３千円と比較すると、１億２，５１４万円（１２．６％）の増加となっており、予算現額１１億１，８５３万４千円に対して９９．９％の執行率で、前年度１００％と比べ０．１ポイントの減少を示している。

エ 共同事業拠出金

当年度歳出決算額は2,553万2千円で、前年度決算額2,220万5千円と比較すると、332万7千円（15.0％）の増加となっており、予算現額2,554万5千円に対して99.9％の執行率で、前年度99.9％と比べ同一を示している。

オ 保健施設費

当年度歳出決算額は1,741万6千円で、前年度決算額1,580万5千円と比較すると、161万1千円（10.2％）の増加となっており、予算現額2,000万3千円に対して87.1％の執行率で、前年度96.2％と比べ9.1ポイントの減少を示している。

カ 諸支出金

当年度歳出決算額は2,957万5千円で、前年度決算額2,137万7千円と比較すると、819万8千円（38.3％）の増加となっており、予算現額3,204万6千円に対して92.3％の執行率で、前年度87.1％と比べ5.2ポイントの増加を示している。

キ 予備費

当年度歳出決算額は0円で、前年度決算額0円と比較すると、0円（0％）の同一となっており、予算現額5,431万2千円に対して0％の執行率で、前年度0％と比べ同一を示している。

表17の(1) 歳出決算額比較表

(単位 円・％)

区 分 款 別	平成5年度		平成4年度		対4年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
1. 総 務 費	55,302,158	1.1	142,327,642	3.0	△87,025,484	△61.1
2. 保 険 給 付 費	3,876,730,278	75.7	3,534,212,299	74.7	342,517,979	9.7
3. 老人保健拠出金	1,118,532,514	21.8	993,392,568	21.0	125,139,946	12.6
4. 共同事業拠出金	25,532,263	0.5	22,205,459	0.5	3,326,804	15.0
5. 保 健 施 設 費	17,415,741	0.3	15,805,176	0.3	1,610,565	10.2
6. 諸 支 出 金	29,575,473	0.6	21,377,015	0.5	8,198,458	38.4
7. 予 備 費	0	0	0	0	0	0
合 計	5,123,088,427	100.0	4,729,320,159	100.0	393,768,268	8.3

療養諸費等の比較は、表17の(2)に示すとおりである。

表17の(2) 療養諸費等比較表

区 分		単位	平成5年度	平成4年度	対4年度比較	
					増△減	増△減率
世 帯 数 (年間平均)		世帯	18,313	17,455	858	4.9
被保険者数 (年間平均)		人	35,030	33,993	1,037	3.0
老人保険対象者を除く 被保険者数 (年間平均)		人	28,201	27,667	534	1.9
受 診 率		％	749.1	739.2	9.9	1.3
受 診 件 数		件	211,255	204,515	6,740	3.3
費 用 額		円	4,728,162,170	4,311,783,053	416,379,117	9.7
内 訳	1 件 当 り 費 用 額	円	22,381	21,083	1,298	6.2
	1 世 帯 当 り 費 用 額	円	258,186	247,023	11,163	4.5
	1 人 当 り 費 用 額	円	167,659	155,846	11,813	7.6
保 険 者 負 担 金		円	3,422,283,795	3,118,106,814	304,176,981	9.8
内 訳	1 世 帯 当 り 負 担 金	円	186,877	178,637	8,240	4.6
	1 人 当 り 負 担 金	円	121,353	112,701	8,652	7.7
老人保健拠出金(医療費)		円	1,105,940,493	982,519,725	123,420,768	12.6

以上、本会計については予算の目的にそって、概ね適正に執行されているものと認められた。

4 土地区画整理事業特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表18に示すとおりである。

当年度歳入決算額は45億8,403万3千円で、前年度決算額38億8,213万6千円と比較すると、7億189万7千円(18.1%)の増加となっており、予算現額49億7,236万3千円に対して92.2%の収入率で、前年度81.1%と比べ11.1ポイントの増加を示し、調定額45億8,403万3千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 使用料及び手数料

当年度歳入決算額は7万1千円で、前年度決算額5万7千円と比較すると、1万4千円(24.6%)の増加となっており、予算現額5万1千円に対して139.2%の収入率で、前年度123.5%と比べ15.7ポイントの増加を示し、調定額7万1千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

イ 分担金及び負担金

当年度歳入決算額は273万4千円で、前年度決算額137万1千円と比較すると、136万3千円(99.4%)の増加となっており、予算現額273万3千円に対して100%の収入率で、前年度66.8%と比べ33.2ポイントの増加を示し、調定額273万4千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

ウ 国庫支出金

当年度歳入決算額は5億45万円で、前年度決算額5億9,573万9千円と比較すると、9,528万9千円(16.0%)の減少となっており、予算現額5億9,245万円に対して84.5%の収入率で、前年度100%と比べ15.5ポイントの減少を示し、調定額5億45万円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

エ 都支出金

当年度歳入決算額は4億6,438万2千円で、前年度決算額3億5,161万1千円と比較すると、1億1,277万1千円(32.1%)の増加となっており、予算現額5億5,601万8千円に対して83.5%の収入率で、前年度100%と比べ16.5ポイントの減少を示し、調定額4億6,438万2千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

オ 繰入金

当年度歳入決算額は14億8,894万1千円で、前年度決算額14億4,957万8千円と比較すると、3,936万3千円(2.7%)の増加となっており、予算現額14億8,894万1千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示し、調定額14億8,894万1千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

カ 繰越金

当年度歳入決算額は4,833万4千円で、前年度決算額1億6,578万4千円と比較すると、1億1,745万円(70.8%)の減少となっており、予算現額4,833万4千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示し、調定額4,833万4千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

キ 諸収入

当年度歳入決算額は20億7,912万円で、前年度決算額13億1,799万7千円と比較すると、7億6,112万3千円(57.7%)の増加となっており、予算現額22億8,383万6千円に対して91.0%の収入率で、前年度59.4%と比べ31.6ポイントの増加を示し、調定額20億7,912万円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

表 1 8

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位 円・%)

款 別	平成5年度		平成4年度		対4年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
1. 使用料及び手数料	71,200	0.0	56,800	0.0	14,400	25.4
2. 分担金及び負担金	2,733,811	0.1	1,370,657	0.0	1,363,154	99.5
3. 国庫支出金	500,450,000	10.9	595,738,566	15.3	△95,288,566	△16.0
4. 都支出金	464,382,297	10.1	351,611,003	9.1	112,771,294	32.1
5. 繰入金	1,488,941,000	32.5	1,449,578,000	37.3	39,363,000	2.7
6. 繰越金	48,334,155	1.1	165,783,569	4.3	△117,449,414	70.8
7. 諸収入	2,079,120,335	45.3	1,317,997,145	34.0	761,123,190	57.7
合 計	4,584,032,798	100.0	3,882,135,740	100.0	701,897,058	18.1

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表19に示すとおりである。

当年度歳出決算額は38億9,505万8千円で、前年度決算額38億3,380万2千円と比較すると、6,125万6千円(1.6%)の増加となっており、予算現額49億7,236万3千円に対して78.3%の執行率で、前年度80.1%と比べ1.8ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 区画整理費

当年度歳出決算額は37億9,110万8千円で、前年度決算額38億3,380万2千円と比較すると、4,269万4千円(1.1%)の減少となっており、予算現額48億6,771万3千円に対して77.9%の執行率で、前年度80.2%と比べ2.3ポイントの減少を示している。

イ 予備費

当年度歳出決算額は0円で、前年度決算額0円と比較すると、0円(0%)の同一となっており、予算現額70万円に対して0%の執行率で、前年度0%と比べ同一を示している。

表 1 9

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位 円・%)

款 別	平成5年度		平成4年度		対4年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
1. 区画整理費	3,791,108,460	97.3	3,833,801,585	100.0	△42,693,125	1.1
2. 予備費	0	0	0	0	0	0
3. 公債費	103,950,000	2.7	0	0	103,950,000	—
合 計	3,895,058,460	100.0	3,833,801,585	100.0	61,256,875	1.6

以上、本会計については予算の目的にそって、概ね適正に執行されているものと認められた。

5 下水道事業特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表20に示すとおりである。

当年度歳入決算額は90億4,540万円で、前年度決算額94億3,422万円と比較すると、3億8,882万円(4.1%)の減少となっており、予算現額91億1,614万6千円に対して99.2%の収入率で、前年度100.1%と比べ0.9ポイントの減少を示し、調定額90億4,804万5千円に対して99.9%の収入率で、前年度100%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 使用料及び手数料

当年度歳入決算額は5億5,925万6千円で、前年度決算額3億3,455万1千円と比較すると、2億2,470万5千円(67.2%)の増加となっており、予算現額5億4,025万1千円に対して103.5%の収入率で、前年度101.5%と比べ2.0ポイントの増加を示し、調定額5億6,190万1千円に対して99.5%の収入率で、前年度99.3%と比べ0.2ポイントの増加を示している。

イ 国庫支出金

当年度歳入決算額は10億1,664万7千円で、前年度決算額10億8,695万6千円と比較すると、7,030万9千円(6.5%)の減少となっており、予算現額10億6,647万6千円に対して95.3%の収入率で、前年度100%と比べ4.7ポイントの減少を示し、調定額10億1,664万7千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

ウ 都支出金

当年度歳入決算額は7,233万円で、前年度決算額7,846万7千円と比較すると、613万7千円(7.8%)の減少となっており、予算現額7,233万円に対して100%の収入率で、前年度102.4%と比べ2.4ポイントの減少を示し、調定額7,233万円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

エ 繰入金

当年度歳入決算額は30億718万6千円で、前年度決算額33億7,968万4千円と比較すると、3億7,249万8千円(11.0%)の減少となっており、予算現額30億718万6千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示し、調定額30億718万6千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

オ 繰越金

当年度歳入決算額は2億3,180万1千円で、前年度決算額1億5,442万2千円と比較すると、7,737万9千円(50.1%)の増加となっており、予算現額2億3,180万1千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示し、調定額2億3,180万1千円に対して99.9%の収入率で、前年度100%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

カ 諸収入

当年度歳入決算額は1億4,018万1千円で、前年度決算額9,043万9千円と比較すると、4,974万2千円(55%)の増加となっており、予算現額1億3,590万3千円に対して103.1%の収入率で、前年度100.4%と比べ2.7ポイントの増加を示し、調定額1億4,018万1千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

キ 市債

当年度歳入決算額は40億1,800万円で、前年度決算額43億970万円と比較すると、2億9,170万円(6.8%)の減少となっており、予算現額40億6,220万円に対して98.9%の収入率で、前年度100%と比べ1.1ポイントの減少を示し、調定額40億1,800万円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

表 2 0

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位 円・%)

区 分 款 別	平成5年度		平成4年度		対4年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
1. 使用料及び料 手 数	559,255,996	6.2	334,551,133	3.6	224,704,863	67.2
2. 国庫支出金	1,016,646,715	11.2	1,086,956,375	11.5	△70,309,660	△6.5
3. 都支出金	72,330,000	0.8	78,467,000	0.8	△6,137,000	△7.8
4. 繰入金	3,007,186,000	33.3	3,379,684,000	35.8	△372,498,000	△11.0
5. 繰越金	231,800,708	2.6	154,421,940	1.6	77,378,768	50.1
6. 諸収入	140,180,831	1.5	90,439,203	1.0	49,741,628	55.0
7. 市債	4,018,000,000	44.4	4,309,700,000	45.7	△291,700,000	△6.8
合 計	9,045,400,250	100.0	9,434,219,651	100.0	△388,819,401	△4.1

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表 2 1 に示すとおりである。

当年度歳出決算額は 8 6 億 4, 7 2 5 万 4 千円で、前年度決算額 9 2 億 2 4 1 万 9 千円と比較すると、5 億 5, 5 1 6 万 5 千円 (6.0%) の減少となっており、予算現額 9 1 億 1, 6 1 4 万 6 千円に対して 9 4.9% の執行率で、前年度 9 7.6% と比べ 2.7 ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 下水道費

当年度歳出決算額は 7 3 億 8, 5 1 0 万 9 千円で、前年度決算額 7 8 億 9, 4 2 8 万 2 千円と比較すると、5 億 9 1 7 万 3 千円 (6.4%) の減少となっており、予算現額 7 7 億 9, 6 7 3 万 7 千円に対して 9 4.7% の執行率で、前年度 9 7.3% と比べ 2.6 ポイントの減少を示している。

イ 公債費

当年度歳出決算額は 1 2 億 6, 2 1 4 万 5 千円で、前年度決算額 1 3 億 8 1 3 万 7 千円と比較すると、4, 5 9 9 万 2 千円 (3.5%) の減少となっており、予算現額 1 3 億 1, 4 4 0 万 9 千円に対して 9 6.0% の執行率で、前年度 1 0 0% と比べ 4 ポイントの減少を示している。

ウ 予備費

当年度歳出決算額は 0 円で、前年度決算額 0 円と比較すると、同一となっており、予算現額 5 0 0 万円に対して 0% の執行率で、前年度 0% と比べ同一を示している。

表 2 1

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位 円・%)

区 分 款 別	平成5年度		平成4年度		対4年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
1. 下水道費	7,385,109,177	85.4	7,894,282,372	85.8	△509,173,195	△6.4
2. 公債費	1,262,145,267	14.6	1,308,136,571	14.2	△45,991,304	△3.5
3. 予備費	0	0	0	0	0	0
合 計	8,647,254,444	100.0	9,202,418,943	100.0	△555,164,499	6.0

以上、本会計については予算の目的にそって、概ね適正に執行されているものと認められた。

6 受託水道事業特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表 2・2 に示すとおりである。

当年度歳入決算額は 2 1 億 6,0 8 6 万 1 千円で、前年度決算額 2 3 億 7,3 5 1 万 3 千円と比較すると、2 億 1,2 6 5 万 2 千円（9.0 %）の減少となっており、予算現額 2 1 億 8,1 1 0 万 9 千円に対して 9 9.1 %の収入率で、前年度 9 8.8 %と比べ 0.3 ポイントの増加を示し、調定額 2 1 億 6,0 8 6 万 1 千円に対して 1 0 0 %の収入率で、前年度 1 0 0 %と比べ同一を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 都支出金

当年度歳入決算額は 2 1 億 1,1 3 5 万 8 千円で、前年度決算額 2 3 億 4,0 1 3 万 3 千円と比較すると、2 億 2,8 7 7 万 5 千円（9.8 %）の減少となっており、予算現額 2 1 億 3,1 6 0 万 7 千円に対して 9 9.1 %の収入率で、前年度 9 8.7 %と比べ 0.4 ポイントの増加を示し、調定額 2 1 億 1,1 3 5 万 8 千円に対して 1 0 0 %の収入率で、前年度 1 0 0 %と比べ同一を示している。

イ 諸収入

当年度歳入決算額は 4,9 5 0 万 2 千円で、前年度決算額 3,3 3 8 万円と比較すると、1,6 1 2 万 2 千円（4 8.3 %）の増加となっており、予算現額 4,9 5 0 万 2 千円に対して 1 0 0 %の収入率で、前年度 1 0 0 %と比べ同一を示し、調定額 4,9 5 0 万 2 千円に対して 1 0 0 %の収入率で、前年度 1 0 0 %と比べ同一を示している。

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表 2 3 に示すとおりである。

当年度歳出決算額は 2 1 億 6,0 8 6 万 1 千円で、前年度決算額 2 3 億 7,3 5 1 万 3 千円と比較すると、2 億 1,2 6 5 万 2 千円（9.0 %）の減少となっており、予算現額 2 1 億 8,1 1 0 万 9 千円に対して 9 9.1 %の執行率で、前年度 9 8.8 %と比べ 0.3 ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 受託水道事業費

当年度歳出決算額は 2 1 億 6,0 8 6 万 1 千円で、前年度決算額 2 3 億 7,3 5 1 万 3 千円と比較すると、2 億 1,2 6 5 万 2 千円（9.0 %）の減少となっており、予算現額 2 1 億 8,1 1 0 万 9 千円に対して 9 9.1 %の執行率で、前年度 9 8.8 %と比べ 0.3 ポイントの増加を示している。

表 2 3 歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位 円・%)

区 分 款 別	平成 5 年度		平成 4 年度		対 4 年 度 比 較	
		構成比		構成比	増 △ 減 額	増△減率
1. 受託水道事業費	2,160,860,636	100.0	2,373,513,270	100.0	△212,652,634	△9.0
合 計	2,160,860,636	100.0	2,373,513,270	100.0	△212,652,634	△9.0

以上、本会計については予算の目的にそって、概ね適正に執行されているものと認められた。

表 2 2 歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位 円・%)

区 分 款 別	平成 5 年度		平成 4 年度		対 4 年 度 比 較	
		構成比		構成比	増 △ 減 額	増△減率
1. 都 支 出 金	2,111,358,076	97.7	2,340,133,411	98.6	△228,775,335	△9.8
2. 諸 収 入	49,502,560	2.3	33,379,859	1.4	16,122,701	48.3
合 計	2,160,860,636	100.0	2,373,513,270	100.0	△212,652,634	△9.0

7 老人保健特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表24に示すとおりである。

当年度歳入決算額は58億8,222万円で、前年度決算額54億2,182万8千円と比較すると、4億6,039万2千円(8.5%)の増加となっており、予算現額60億7,146万8千円に対して96.9%の収入率で、前年度95.9%と比べ1.0ポイントの増加を示し、調定額58億8,222万円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 支払基金交付金

当年度歳入決算額は40億1,042万6千円で、前年度決算額36億8,628万7千円と比較すると、3億2,413万9千円(8.8%)の増加となっており、予算現額41億4,008万6千円に対して96.9%の収入率で、前年度95.6%と比べ1.3ポイントの増加を示し、調定額40億1,042万6千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

イ 国庫支出金

当年度歳入決算額は11億9,028万5千円で、前年度決算額10億8,075万4千円と比較すると、1億953万1千円(10.1%)の増加となっており、予算現額12億4,261万1千円に対して95.8%の収入率で、前年度95.4%と比べ0.4ポイントの増加を示し、調定額11億9,028万5千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

ウ 都支出金

当年度歳入決算額は3億217万5千円で、前年度決算額2億6,925万円と比較すると、3,292万5千円(12.2%)の増加となっており、予算現額3億1,069万5千円に対して97.3%の収入率で、前年度95.0%と比べ2.3ポイントの増加を示し、調定額3億217万5千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

エ 繰入金

当年度歳入決算額は3億2,509万1千円で、前年度決算額3億1,430万円と比較すると、1,079万1千円(3.4%)の増加となっており、予算現額3億2,509万1千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示し、調定額3億2,509万1千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

オ 繰越金

当年度歳入決算額は3,599万6千円で、前年度決算額6,912万9千円と比較すると、3,313万3千円(47.9%)の減少となっており、予算現額3,599万6千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示し、調定額3,599万6千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

カ 諸収入

当年度歳入決算額は1,824万7千円で、前年度決算額210万7千円と比較すると、1,614万円(766.0%)の増加となっており、予算現額1,698万9千円に対して107.4%の収入率で、前年度139.1%と比べ31.7ポイントの減少を示し、調定額1,824万7千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ同一を示している。

表24 歳入決算額比較表 (単位 円・%)

区 分 款 別	平成5年度		平成4年度		対4年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
1. 支払基金交付金	4,010,425,773	68.2	3,686,286,983	68.0	324,138,790	8.8
2. 国庫支出金	1,190,284,681	20.2	1,080,754,361	19.9	109,530,320	10.1
3. 都支出金	302,174,717	5.1	269,250,000	5.0	32,924,717	12.2
4. 繰入金	325,091,000	5.6	314,300,000	5.8	10,791,000	3.4
5. 繰越金	35,996,379	0.6	69,129,214	1.3	△33,132,835	△47.9
6. 諸収入	18,247,069	0.3	2,107,330	0.0	16,139,739	765.9
合 計	5,882,219,619	100.0	5,421,827,888	100.0	460,391,731	8.5

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表 2 5 に示すとおりである。

当年度歳出決算額は 5 8 億 2,5 9 1 万 8 千円で、前年度決算額 5 3 億 8,5 8 3 万 2 千円と比較すると、4 億 4,0 0 8 万 6 千円 (8.2 %) の増加となっており、予算現額 6 0 億 7,1 4 6 万 8 千円に対して 9 6.0 % の執行率で、前年度 9 5.2 % と比べ 0.8 ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 医療諸費

当年度歳出決算額は 5 7 億 8,1 7 1 万 4 千円で、前年度決算額 5 2 億 9,7 1 4 万 9 千円と比較すると、4 億 8,4 5 6 万 5 千円 (9.1 %) の増加となっており、予算現額 6 0 億 2,6 2 6 万 2 千円に対して 9 5.9 % の執行率で、前年度 9 5.2 % と比べ 0.7 ポイントの増加を示している。

イ 諸支出金

当年度歳出決算額は 4,4 2 0 万 3 千円で、前年度決算額 8,8 6 8 万 2 千円と比較すると、4,4 4 7 万 9 千円 (5 0.2 %) の減少となっており、予算現額 4,4 2 0 万 6 千円に対して 9 9.9 % の執行率で、前年度 1 0 0 % と比べ 0.1 ポイントの減少を示している。

ウ 予備費

当年度歳出決算額は 0 円で、前年度決算額 0 円と比較すると、同一となっており、予算現額 1 0 0 万円に対して 0 % の執行率で、前年度 0 % と比べ同一を示している。

表 2 5

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位 円・%)

区 分 款 別	平成 5 年度		平成 4 年度		対 4 年 度 比 較	
		構成比		構成比	増 △ 減 額	増△減率
1. 医 療 諸 費	5,781,714,408	99.2	5,297,149,417	98.4	484,564,991	9.1
2. 諸 支 出 金	44,203,274	0.8	88,682,092	1.6	△44,478,818	△50.2
3. 予 備 費	0	0	0	0	0	0
合 計	5,825,917,682	100.0	5,385,831,509	100.0	440,086,173	8.2

以上、本会計については予算の目的にそって、概ね適正に執行されているものと認められた。

8 老人入院共済事業特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表26に示すとおりである。

当年度歳入決算額は5,538万円で、前年度決算額4,265万8千円と比較すると、1,272万2千円（29.8％）の増加となっており、予算現額5,537万2千円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ同一を示し、調定額5,538万円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ同一を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 会 費

当年度歳入決算額は1,911万2千円で、前年度決算額1,821万6千円と比較すると、89万6千円（4.9％）の増加となっており、予算現額1,910万8千円に対して100％の収入率で、前年度100.1％と比べ0.1ポイントの減少を示し、調定額1,911万2千円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ同一を示している。

イ 繰 入 金

当年度歳入決算額は3,584万6千円で、前年度決算額2,280万6千円と比較すると、1,304万円（57.2％）の増加となっており、予算現額3,584万6千円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ同一を示し、調定額3,584万6千円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ同一を示している。

ウ 繰 越 金

当年度歳入決算額は41万4千円で、前年度決算額162万9千円と比較すると、121万5千円（74.6％）の減少となっており、予算現額41万3千円に対して100.2％の収入率で、前年度100％と比べ0.2ポイントの増加を示し、調定額41万4千円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ同一を示している。

エ 諸 収 入

当年度歳入決算額は8千円で、前年度決算額7千円と比較すると、1千円（14.3％）の増加となっており、予算現額5千円に対して160％の収入率で、前年度73.4％と比べ86.6ポイントの増加を示し、調定額8千円に対して100％の収入率で、前年度100％と比べ同一を示している。

表26 歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位 円・％)

款 別	平成5年度		平成4年度		対4年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
1. 会 費	19,112,000	34.5	18,216,000	42.7	896,000	4.9
2. 繰 入 金	35,846,000	64.7	22,806,000	53.5	13,040,000	57.2
3. 繰 越 金	413,766	0.8	1,629,278	3.8	△1,215,512	△74.6
4. 諸 収 入	8,478	0.0	6,607	0.0	1,871	28.3
合 計	55,380,244	100.0	42,657,885	100.0	12,722,359	29.8

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表27に示すとおりである。

当年度歳出決算額は4,365万8千円で、前年度決算額4,224万4千円と比較すると、141万4千円（3.3％）の増加となっており、予算現額5,537万2千円に対して78.8％の執行率で、前年度99.1％と比べ20.3ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 事業費

当年度歳出決算額は4,365万8千円で、前年度決算額4,224万4千円と比較すると、141万4千円（3.4％）の増加となっており、予算現額5,537万2千円に対して78.8％の執行率で、前年度99.1％と比べ20.3ポイントの減少を示している。

イ 諸支出金

当年度歳出決算額は0円で、前年度決算額0円と比較すると、同一となっており、予算現額1千円に対して0％の執行率で、前年度0％と比べ同一を示している。

表27 歳出決算額比較表

(単位 円・％)

区 分 款 別	平成5年度		平成4年度		対4年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
1. 事業費	43,658,229	100.0	42,244,119	100.0	1,414,110	3.4
2. 諸支出金	0	0	0	0	0	0
合 計	43,658,229	100.0	42,244,119	100.0	1,414,110	3.4

以上、本会計については予算の目的にそって、概ね適正に執行されているものと認められた。

9 実質収支に関する調書

総合実質収支額等の比較は、表28に示すとおりである。

(1) 総合実質収支の比較

実質収支額は、歳入歳出差引残額（形式収支額）から翌年度へ繰越すべき財源を差引いた額である。当年度の総合実質収支額（一般会計と特別会計の合計）は23億9,092万2千円で、前年度13億4,254万1千円と比較すると、10億4,838万1千円（78.1％）の増加である。

(2) 総合単年度収支の比較

単年度収支額は、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差引いた額である。これは当年度実質収支額の中には前年度以前からの累積分が含まれ、それらの増加要素を除いてその年度の収支を明確にしようとするものである。当年度の総合単年度収支額（一般会計と特別会計の合計）は10億4,838万2千円で、前年度9,086万2千円と比較すると、9億5,752万円（1,053.8％）の増加である。

表28 総合実質収支額等比較表

(単位 円)

区 分		平成5年度			平成4年度		
		一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計
歳入総額		45,335,541,894	27,091,456,060	72,426,997,954	45,539,352,094	26,230,422,222	71,769,774,316
歳出総額		44,323,237,640	25,695,837,878	70,019,075,518	44,860,103,845	25,567,129,585	70,427,233,430
歳入歳出差引残額		1,012,304,254	1,395,618,182	2,407,922,436	679,248,249	663,292,637	1,342,540,886
翌財 年度へ繰 越すべき 源	継続費 通次繰越額	0	0	0	0	0	0
	繰越明許費 繰越額	0	17,000,000	17,000,000	0	0	0
	事故繰越 繰越額	0	0	0	0	0	0
	計	0	17,000,000	17,000,000	0	0	0
実質収支額 (A)		1,012,304,254	1,378,618,182	2,390,922,436	679,248,249	663,292,637	1,342,540,886
実質収支額のうち 地方自治法第233 条の2の規定によ る基金繰入額		0	0	0	0	0	0
前年度実質収支額 (B)		679,248,249	663,292,637	1,342,540,886	689,423,765	562,254,630	1,251,678,395
単年度収支額 (A-B)		333,056,005	715,325,545	1,048,381,550	△10,175,516	101,038,007	90,862,491

10 財産に関する調書

当年度末現在における財産に関する調書については、法令に準拠して作成されており、概ね適正に表示されているものと認められた。

当年度末現在における状況は、表29に示すとおりである。

表29 財産現在高一覧表

区 分		平成5年度末 現在高	平成4年度末 現在高	増 △ 減
公 有 財 産	土 地 (地 積)	1,259,491.90㎡	1,252,013.46㎡	7,478.44㎡
	建 木 造 (延面積)	7,936.60㎡	8,066.63㎡	△130.03㎡
	非 木 造 (延面積)	302,446.37㎡	301,665.99㎡	780.38㎡
	物 計	310,382.97㎡	309,732.62㎡	650.35㎡
	有 価 証 券	0円	0円	0円
	出 資 に よ る 権 利	636,156,000円	636,156,000円	0円
	自 動 車	143台	143台	0台
	自動車以外の物品で1品目の 取得価格が50万円以上のもの	581件	530件	51件
	債 権	271,114,500円	770,240,500円	△499,126,000円
	基 金	11,367,177,983円	12,859,061,129円	△1,491,883,146円
内 訳	公 共 施 設 建 設 基 金	2,704,316,017円	4,328,793,946円	△1,624,477,929円
	職 員 退 職 手 当 基 金	1,410,648,844円	1,548,148,147円	△137,499,303円
	財 政 調 整 基 金	941,576,207円	1,858,000,473円	△916,424,266円
	環 境 緑 化 基 金	962,803,328円	866,985,793円	95,817,535円
	平 和 事 業 基 金	100,000,000円	100,000,000円	0円
	用 品 調 達 基 金	0円	6,000,000円	△6,000,000円
	国民年金印紙調達基金	50,000,000円	50,000,000円	0円
	国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 貸 付 基 金	10,000,000円	10,000,000円	0円
	老人入院看護料貸付基金	10,000,000円	10,000,000円	0円
	土 地 開 発 基 金	888,105,250円	877,391,064円	10,714,186円
	日野市立総合病院建設基金	4,289,728,337円	3,203,741,706円	1,085,986,631円

(1) 公有財産増加分

① 土地及び建物

・ 土 地	7,478.44㎡増
行政財産	730.71㎡増
普通財産	6,747.73㎡増
・ 建 物	650.35㎡増
行政財産	650.35㎡増
普通財産	0㎡

② 出資による権利

・ 当年度末現在高 (12団体)	636,156,000円
------------------	--------------

(2) 物 品

- ・ 自動車以外の物品 51件増
国 1品目の取得価格が50万円以上のもの。

(3) 債 権

- ・ 生活つなぎ資金
 - 貸 付 額 1,500,000円
 - 返 還 額 626,000円
 - 当年度末現在高 6,114,500円
- ・ 日野市土地開発公社貸付金
 - 貸 付 額 50,000,000円
 - 返 還 額 550,000,000円
 - 当年度末現在高 250,000,000円
- ・ 日野市職員互助会貸付金
 - 貸 付 額 0円
 - 返 還 額 0円
 - 当年度末現在高 15,000,000円

(4) 基 金

当年度の積立基金は5基金、運用基金は6基金で、合わせて11基金である。

当年度末現在高は113億6,717万8千円で、前年度末現在高の128億5,906万1千円と比べ、14億9,188万3千円（11.6%）の減少となっている。

各基金の当年度末における現金の保管については、日野市指定金融機関及び市内6収納代理金融機関に預金されていることを確認した。

積立基金の状況は、次のとおりである。

◎ 公共施設建設基金

公共施設の建設に充てるための基金である。

- ・ 当年度積立額
 - 一般会計からの積立金 2億7,625万9千円
 - 預 金 利 子 9,926万3,071円
 - ・ 当年度取崩額
 - 事 務 事 業 20億円
 - ・ 当年度末現在高 27億 431万6,017円
- 預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。

◎ 職員退職手当基金

職員退職手当の資金に充てるための基金である。

- ・ 当年度積立額
 - 受託水道事業に従事する市職員分の退職積立金 2,155万 714円
 - 預 金 利 子 4,094万9,983円
 - ・ 当年度取崩額 2億円
 - ・ 当年度末現在高 14億1,064万8,844円
- 預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。

◎ 財政調整基金

災害復旧、市債の繰上償還、その他財源の不足を生じたときに充てる財源のための基金である。

- ・ 当年度積立額
 - 一般会計からの積立金 4,423万4,000円
 - 預 金 利 子 3,934万1,734円
 - ・ 当年度取崩額 10億円
 - ・ 当年度末現在高 9億4,157万6,207円
- 預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。

◎ 環境緑化基金

市内の緑化推進及び緑化保全の資金を積立てるための基金である。

- ・ 当年度積立額
 - 一般会計からの積立金 1億 151万4,000円
 - 預 金 利 子 2,330万3,535円
 - ・ 当年度取崩額 2,900万円
 - ・ 当年度末現在高 9億6,280万3,328円
- 預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。

◎ 平和事業基金

本市の核兵器廃絶・平和都市宣言並びに国際交流の高揚を図ることを目的として行う事業に要する財源を確保するための基金である。

- ・ 当年度積立額
 - 一般会計からの積立金 0 円
- ・ 当年度取崩額 0 円
- ・ 当年度末現在高 1 億円

預金利子は全額一般会計に充当され、各事務事業の歳出に充てられており、従来の積立基金とは異なり、積立金の一部として基金に積立ててはいない。(預金利子 262万5,040円)

◎ 日野市立総合病院建設基金

日野市立総合病院の建設資金に充てるための基金である。

- ・ 当年度積立額
 - 一般会計からの積立金 10 億円
 - 預金利子 8,598万6,631円
- ・ 当年度取崩額 0 円
- ・ 当年度末現在高 42億8,972万8,337円

預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。

1 1 基金の運用状況

運用基金の状況は、次のとおりである。

◎ 用品調達基金

用品の集中購買を実施することで用品の取得・管理に関する事務を円滑かつ効率的におこなうための基金である。

- 運用額 600万円
 - 当年度末預金現在高 0 円
 - 当年度末用品在庫高 0 円

基金の運用状況は、表30に示すとおりである。

- ・ 当年度収入額は1,524万2,959円で、前年度2,077万9,039円と比べ、553万6,080円(26.6%)の減少となった。
- ・ 当年度支出額は1,524万2,959円で、前年度2,162万2,921円と比べ、637万9,962円(29.5%)の減少となった。
- ・ 当年度回転数は2.54回で、前年度3.60回と比べ、1.06回(29.4%)の減少を示した。

なお、預金利子2,611円及び剰余金88,478円並びに用品調達基金6,000,000円は一般会計に収入されていることを確認した。

当年度の運用状況は上述のとおりであるが、昭和42年に制定された本条例は、平成6年3月31日付廃止された。

表30 用品調達基金運用状況表 (単位 円)

区 分		金 額	備 考
収 入	前 年 度 繰 越 現 金	3,718,835	
	物 品 払 出 収 入	11,525,124	
	合 計 (A)	15,242,959	
支 出	前 年 度 繰 越 在 庫	2,282,165	
	納 入 業 者 支 払 額	6,872,316	
	一 般 会 計 繰 出 金	6,000,000	
	用品調達基金運用収益繰出金	88,478	
	合 計 (B)	15,242,959	
収入合計(A)－支出合計(B)		0	用品調達基金廃止

◎ 国民年金印紙調達基金

国民年金の印紙の購入資金を明確にし、事務の効率を図るための基金である。

○ 運用額	5,000万円
当年度末預金現在高	1,797万3,050円
当年度末印紙保有高	3,202万6,950円

基金の運用状況は、表31に示すとおりである。

- ・ 当年度購入額は17億4,346万円で、前年度16億2,000万円と比べ、1億2,346万円（7.6％）の増加となっている。
- ・ 当年度売却額は17億4,497万1千円で、前年度15億9,823万6千円と比べ、1億4,673万5千円（9.2％）の増加となっている。
- ・ 当年度回転数は34.9回で、前年度32.4回と比べると、2.5回（7.7％）の増加を示している。

なお、印紙売却手数料1,683万3千円及び預金利子の5万3,431円は一般会計に収入されていることを確認した。

本基金の運用は、概ね良好であったと認められる。

◎ 国民健康保険高額療養費貸付基金

国民健康保険法に規定する高額療養費の負担に充てるべき資金を貸付けるための基金である。

○ 運用額	1,000万円
当年度末預金現在高	788万6,325円
当年度末貸付金現在高	211万3,675円

- ・ 当年度貸付額は740万6千円で、前年度1,643万3千円と比べ、902万7千円（54.9％）の減少となっている。
- ・ 当年度償還額は769万5千円で、前年度1,685万3千円と比べ、915万8千円（54.3％）の減少となっている。
- ・ 当年度回転数は0.7回で、前年度1.64回と比べ、0.94回（57.3％）の減少を示している。

なお、預金利子6,151円は規定に基づき一般会計に収入されていることを確認した。

本基金の運用は、概ね良好であったと認められる。

◎ 土地開発基金

公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のため取得する土地をあらかじめ取得することで、事業の円滑な執行を図るための基金である。

○ 運用額	8億8,810万5,250円
当年度末預金現在高	4億1,577万3,164円
当年度末土地保有高	4億7,233万2,086円

基金の運用状況は、表32に示すとおりである。

- ・ 当年度売却額は0円で、前年度0円と比べ、同一となっている。
- ・ 当年度取得額は0円で、前年度3億8,095万円と比べ、3億8,095万円（100％）の減少となっている。

なお、当年度積立額1,071万4,186円は、預金利子1,071万4,186円で、預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に基金に繰出されていることを確認した。

本基金の運用は、概ね良好であったと認められる。

表31 国民年金印紙調達基金運用状況表

(単位 円・回)

区 分	金 額	備 考
前年度繰越額	現金 A	16,462,720
	印紙 B	33,537,280
	計	50,000,000
当年度追加基金額	C	0
印紙売却額	D	1,744,971,130
印紙購入費	E	1,743,460,800
翌年度繰越額	現金	17,973,050
	印紙	32,026,950
	計	50,000,000
回 転 数		34.9
		E ÷ 基金額

表 3 2 土 地 開 発 基 金 運 用 状 況 表

(単位 円)

区 分	金 額	備 考
前 年 度 末 運 用 残 額	4 0 5, 0 5 8, 9 7 8	
基 金 増 加 額	1 0, 7 1 4, 1 8 6	預金利子
土 地 売 却 収 入 額	0	
特 別 会 計 貸 付 回 収 額	0	土地取得事業特別会計
計 A	4 1 5, 7 7 3, 1 6 4	
土 地 取 得 額	0	
特 別 会 計 貸 付 額	0	土地取得事業特別会計
計 B	0	
運 用 残 額	4 1 5, 7 7 3, 1 6 4	A－B

◎ 老人入院看護料貸付基金

老人入院看護料の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うための基金である。

- 運 用 額 1, 0 0 0 万円
- 当年度末預金現在高 9 8 0 万 4, 0 0 0 円
- 当年度末貸付金現在高 1 9 万 6, 0 0 0 円
- ・ 当年度貸付額は 3 8 6 万円で、前年度 7 8 9 万 9 千円と比べ、4 0 3 万 9 千円（5 1. 1 %）の減少となっている。
 - ・ 当年度償還額は 4 2 0 万 8 千円で、前年度 7 7 5 万 5 千円と比べ、3 5 4 万 7 千円（4 5. 7 %）の減少となっている。
 - ・ 当年度回転数は 0. 3 8 回で、前年度 0. 7 9 回と比べ、0. 4 1 回（5 1. 9 %）の減少を示している。
- なお、預金利子 7, 4 9 6 円は規定に基づき一般会計に収入されていることを確認した。

1 2 個別意見等

1. 「財産に関する調書」について

平成 5 年度の土地の増加高のうち、複合文化施設（仮称浅川公会堂）用地 3, 2 4 8. 0 0 平方メートルは、平成元年度において万願寺土地区画整理事業の保留地を既に購入していたが、面積未確定の理由により当年度まで記載されないままとなっていた。面積未確定であっても購入財産として記載すべきで、確定時に修正すればよいと考える。

また、平成 5 年度の建物の減少高のうち、潤徳小更衣室の撤去 1 2. 8 2 平方メートルは、平成 4 年度中に実施されていたが、内部処理の遅れにより当年度に記載したものであった。

その他、平成 5 年度の決算審査中において脱漏 1 件、重複 1 件があったが、これらは正当に修正された。

財産は、公金の姿を変えたものである。公金は、予算の執行から出納まで厳重な管理のもとに決算に集計されるが、財産は、金銭会計をくぐれば物と化し、金銭の決算とは切り離されて、物としての状態を別個に把握する「財産に関する調書」に集約されることとなる。従って、財産は、公金の変形であって、その管理は極めて重要であり、財産の管理台帳の速やかな整備を要望する。

2. 移動図書館について

移動図書館は、昭和 4 0 年の開設以来、利用者サービスに努めてきたが、最近の利用件数の減少が著しい。平成 5 年度は、6 0, 9 9 7 冊であり、5 年前の 1 2 1, 7 2 1 冊に比べると、半減している。最高時は、昭和 5 3 年度の 3 5 7, 0 9 8 冊であった。

文部省の平成 5 年度「社会教育調査」によれば、図書館から本を借りた人は、平成 4 年度に初めて延べ 1 億人を突破した。市内 9 図書館における個人貸出は、平成 5 年度は、9 9 0, 3 6 7 冊で、5 年前の 9 0 0, 6 9 3 冊に比べ、約 1 0 % の増加であり、毎年増加傾向にある。

しかるに、移動図書館の利用実績は減少傾向にある。この原因を解明し、対策を講じる必要があると考える。

平成5年度東京都27市決算状況＜普通会計＞

- ◎ 当年度財政力指数は1.180で、前年度1.194と比較すると、0.014ポイント（1.2％）の減少となっており、27市平均と比べ0.111高く、類似9市平均と比べ0.061低くなっている。
なお、財政力指数は27市中第7位となっている。

国 財政力指数とは、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除したものであり、指数は必要一般財源（基準財政需要額）のうちどの程度、税収入でまかなえるかを示す。この指数が高ければ財政力が強く、「1」を超えると地方交付税の財源超過団体となる。ただし、この指数はあくまで標準的団体における指数であって、具体的な各地方公共団体の貧富を断定することには無理がある。しかし、自治省は各種の財政援助をする際の有力な指標としていることも事実である。

- ◎ 当年度実質収支比率は6.0％で、前年度2.5％と比較すると3.5ポイント（140％）の増加となっており、27市平均と比べ2.3ポイント高く、類似9市平均と比べ1.6ポイント高くなっている。
なお、実質収支比率は27市中第3位となっている。

国 実質収支比率とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差引いた額が「形式収支」で、当該年度の現金の帳尻を示す。この形式収支額から翌年度に繰越すべき財源を控除したものを「実質収支」という。翌年度に繰越すべき財源の内訳は、①継続費通次繰越額、②繰越明許費繰越額、③事故繰越額、④事業繰越額、⑤支払繰延額の5項目である。健全財政の立場から実質収支で赤字を生まないようにしなければならないが、逆に黒字額が多ければ多い程、地方公共団体の財政運営として好ましいともいえない。実質収支の黒字額は概ね標準財政規模の3～5％程度が望ましいといわれている。

- ◎ 当年度公債費比率は9.9％で、前年度8.1％と比較すると1.8ポイント（22.2％）の増加となっており、27市平均と比べ1.0ポイント高く、類似9市平均と比べ1.2ポイント高くなっている。
なお、公債費比率は27市中第10位となっている。

国 公債費比率とは、一般財源総額に対する公債費の割合である。公債費は義務的経費であり、高くなりすぎると財政硬直化の要因となる。このため、起債依存度とともに起債発行の歯どめの一つのメルクマールとされており、10％を超えないことが望ましいとされている。施行制度上では、公債比率（公債費充当一般財源の標準財政規模に対する割合）の過去3年度間の平均が20％を超える場合、国は当該地方公共団体の起債を制限することとしている。ただし、この場合は普通会計における基準財政収入額に対する元利償還金の比率となっており、公債比率が大きくなっている。

- ◎ 当年度経常収支比率は80.7％で、前年度79.5％と比較すると1.2ポイント（1.5％）の増加となっており、27市平均と比べ1.5ポイント低く、類似9市平均と比べ2.1ポイント低くなっている。
なお、経常収支比率は27市中第18位となっている。

国 経常収支比率とは、経常的に使われる経費に充てる一般財源に対し経常的に収入となる一般財源の割合を示すもので、財政構造をみる一つの尺度とされている。経常的経費というのは、いわゆる義務的経費（人件費、扶助費、公債費）のほか物件費、補助費等を含むもので、一般財源との割合は80％台を超えると、都道府県の場合、危険ラインといわれており、都市にあっては75％程度におさまることが妥当と考えられている。

平成 5 年 度 東 京 都

市 名	区 分	市町村類型	財政力指数	実質収支比率	公債費比率
八 王 子		Ⅵ — 5	1.1 6 0	1.5%	1 2.5%
☆立	川	Ⅳ — 5	1.2 5 1	4.4	7.2
☆武 蔵 野		Ⅳ — 5	1.7 0 6	5.9	5.6
☆三 鷹		Ⅳ — 5	1,3 2 4	7.3	9.9
青 梅		Ⅲ — 4	0.9 5 0	3.1	7.6
☆府 中		Ⅳ — 5	1.2 7 5	3.2	9.2
昭 島		Ⅲ — 5	1.0 0 0	2.1	7.3
☆調 布		Ⅳ — 5	1.2 7 5	2.9	6.0
町 田		Ⅴ — 5	1.2 8 8	3.5	6.4
小 金 井		Ⅲ — 5	1.0 8 0	3.6	9.0
☆小 平		Ⅳ — 5	1.1 1 6	4.0	1 1.0
☆日 野		Ⅳ — 5	1.1 8 0	6.0	9.9
☆東 村 山		Ⅳ — 5	0.8 8 4	1.4	1 2.3
国 分 寺		Ⅲ — 5	1.1 3 2	2.2	1 1.0
国 立		Ⅱ — 5	1.0 6 7	1.4	1 0.6
田 無		Ⅱ — 5	1.0 5 0	3.9	9.9
保 谷		Ⅲ — 5	0.9 5 9	4.0	7.2
福 生		Ⅱ — 5	0.8 0 2	5.5	6.2
狛 江		Ⅱ — 5	1.0 0 5	1.6	8.8
東 大 和		Ⅱ — 5	0.8 5 9	3.0	1 2.1
清 瀬		Ⅱ — 5	0.7 3 1	2.6	1 0.0
東 久 留 米		Ⅲ — 5	0.8 8 9	4.0	1 1.7
武 蔵 村 山		Ⅱ — 4	0.8 8 3	5.1	7.7
☆多 摩		Ⅳ — 5	1.1 6 5	4.6	7.0
稲 城		Ⅱ — 5	0.9 4 1	6.6	7.4
秋 川		Ⅰ — 4	0.7 8 5	4.6	1 0.0
羽 村		Ⅰ — 4	1.1 5 2	2.7	7.3
27 市 平 均			1.0 7 0	3.7	8.9
☆類 似 9 市 平 均			1.2 4 1	4.4	8.7
日 野 (前 年 度)			1.1 9 4	2.5	8.9

27 市 決 算 状 況 表

東京都市監査委員会資料

経 常 収 支 比 率						
人 件 費	扶 助 費	公 債 費	物 件 費	補 助 費 等	そ の 他	計
3 6.5%	8.2%	1 3.3%	1 2.1%	7.6%	6.2%	8 3.9%
3 5.6	1 0.3	7.6	1 7.5	9.4	9.5	8 9.9
2 9.7	4.8	5.7	1 9.4	1 5.8	4.5	7 9.9
2 9.7	5.5	1 0.1	1 5.0	1 4.7	8.3	8 3.3
2 8.7	8.2	7.7	1 7.9	1 2.9	3.4	7 8.8
2 7.5	4.2	8.9	2 4.8	1 3.7	3.5	8 2.6
4 2.1	7.9	7.6	1 2.8	1 0.1	4.7	8 5.2
2 7.5	5.4	6.2	1 6.6	1 2.2	1 0.6	7 8.5
2 8.2	5.1	6.9	1 6.4	1 0.3	5.5	7 2.4
4 5.9	4.7	9.2	1 0.9	1 2.4	7.7	9 0.8
2 8.4	5.7	1 1.0	1 6.4	1 4.3	9.1	8 4.9
3 5.3	5.2	1 0.1	1 7.7	9.5	2.9	8 0.7
3 6.3	7.5	1 2.5	1 4.4	9.5	4.0	8 4.2
3 2.9	5.0	1 1.6	1 1.6	9.2	1 2.6	8 2.9
3 5.2	7.1	1 1.0	1 5.6	1 0.3	1 0.3	8 9.5
3 4.5	5.0	1 0.2	1 4.9	1 3.2	3.4	8 1.2
3 9.5	4.4	7.5	1 3.6	1 4.5	3.7	8 3.2
3 2.8	9.0	5.6	1 7.6	9.4	4.6	7 9.0
3 7.7	4.8	8.9	1 2.1	1 2.4	7.8	8 3.7
3 5.7	8.0	1 2.1	1 0.1	1 4.6	4.1	8 4.6
4 2.1	6.3	1 0.3	1 0.5	1 1.8	3.9	8 4.9
4 0.1	4.4	1 1.8	1 1.5	9.0	3.1	7 9.9
3 1.7	1 1.1	7.7	1 4.7	1 2.4	3.8	8 1.4
2 6.6	5.4	7.0	1 8.1	1 6.5	7.7	8 1.3
3 5.7	5.9	7.6	1 6.4	1 0.8	2.9	7 9.3
3 0.6	3.6	1 0.2	1 4.0	1 6.2	2.7	7 7.3
2 3.7	5.1	7.1	1 8.2	1 7.9	4.7	7 6.7
3 3.7	6.2	9.1	1 5.2	1 2.2	5.8	8 2.2
3 0.7	6.0	8.8	1 7.8	1 2.8	6.7	8 2.8
3 3.7	5.5	9.7	1 8.4	9.0	3.2	7 9.5

